
統一的な基準による
財 務 書 類

【概 要】

2018年（平成30年）3月

隠岐広域連合

目 次

I	地方公会計とは	1
II	地方公会計による財務書類の概要	2
III	2016（平成28）年度 一般会計等財務書類	4
	1. 貸借対照表	4
	2. 行政コスト計算書	5
	3. 純資産変動計算書	6
	4. 資金収支計算書	7
IV	2016（平成28）年度 全体財務書類	8
	1. 貸借対照表	8
	2. 行政コスト計算書	9
	3. 純資産変動計算書	10
	4. 資金収支計算書	11
V	2016（平成28）年度 連結財務書類	12
	1. 貸借対照表	12
	2. 行政コスト計算書	13
	3. 純資産変動計算書	14
	4. 資金収支計算書	15
VI	財務書類を用いた財務分析	16
VII	まとめ	18

I 地方公会計とは

現在の地方公共団体の会計は、単年度における現金の収支を管理する「現金主義会計・単式簿記」が採用されており、決算書もこれに基づいて作成されています。この現金主義会計では、これまでに整備した社会資本（資産）の状況や今後返済すべき地方債等（負債）の残高など、ストック情報がわかりにくいという側面があったため、平成18年に総務省より「総務省方式改訂モデル」又は「基準モデル」（発生主義及び複式簿記の考え方）が示されました。しかし、複数の作成方法が存在するため、団体間の比較が難しいことのほか、本格的な複式簿記の導入が進まない、固定資産台帳の整備が十分でないといった課題がありました。このような状況の中、平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成29年度までに全ての地方公共団体がこの基準により財務書類を作成するよう要請されました。

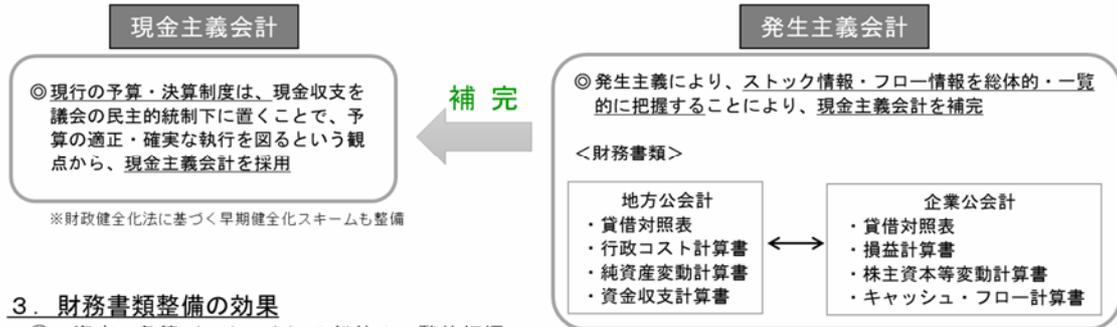
隠岐広域連合では、平成28年度決算より統一的な基準による財務書類を作成し、公表します。

■ 地方公会計の意義

1. 目的

- ① 説明責任の履行
住民や議会、外部に対する財務情報の分かりやすい開示
- ② 財政の効率化・適正化
財政運営や政策形成を行う上での基礎資料として、資産・債務管理や予算編成、政策評価等に有効に活用

2. 具体的内容（財務書類の整備）



3. 財務書類整備の効果

- ① 資産・負債（ストック）の総体的・一覽的把握
資産形成に関する情報（資産・負債のストック情報）の明示
- ② 発生主義による正確な行政コストの把握
見えにくいコスト（減価償却費、退職手当引当金など各種引当金）の明示
- ③ 公共施設マネジメント等への活用
固定資産台帳の整備等により、公共施設マネジメント等への活用が可能

Ⅱ 地方公会計による財務書類の概要

「統一的な基準」による財務書類は、以下の4表で構成され、相互に関連しています。

■ 財務書類の種類

【貸借対照表】(貸借対照表) 略称:BS(Balance Sheet)

地方公共団体がどのような資産を保有しているのか(資産保有状況)と、その資産がどのような財源で賄われているのか(財源調達状況)を対照表示したものです。貸借対照表により、基準日時点における隠岐広域連合の財政状態(資産負債純資産といったストック項目の残高)が明らかにされます。

【行政コスト計算書】(損益計算書) 略称:PL(Profit and Loss statement)

1年間の地方公共団体の行政活動のうち、人的サービスや各種給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに伴うコストを明らかにするものです。従来の現金主義会計では明示されなかった現金の支払いを伴わない費用(減価償却費など)についても計上しています。

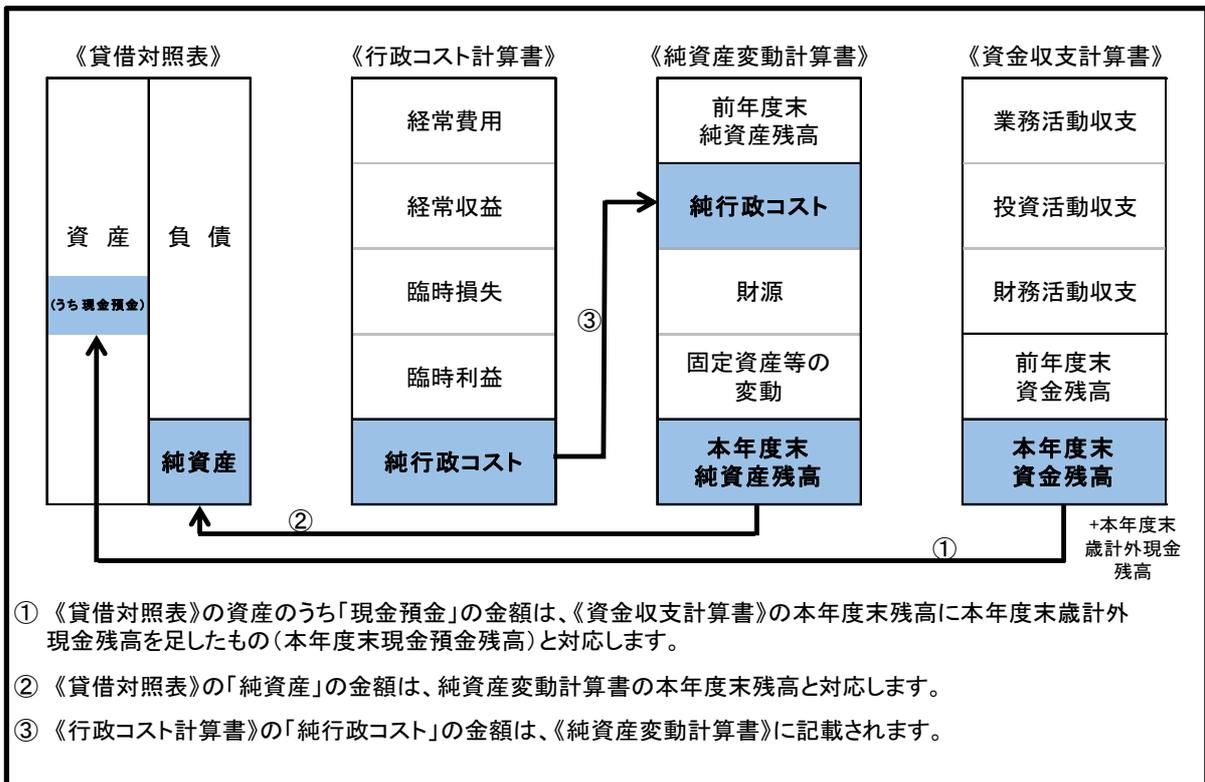
【純資産変動計算書】(株主資本等変動計算書) 略称:NW(Net Worth statement)

1年間の地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残りが、一会計年度にどのように増減したかを明らかにするものです。

【資金収支計算書】(キャッシュ・フロー計算書) 略称:CF(Cash Flow statement)

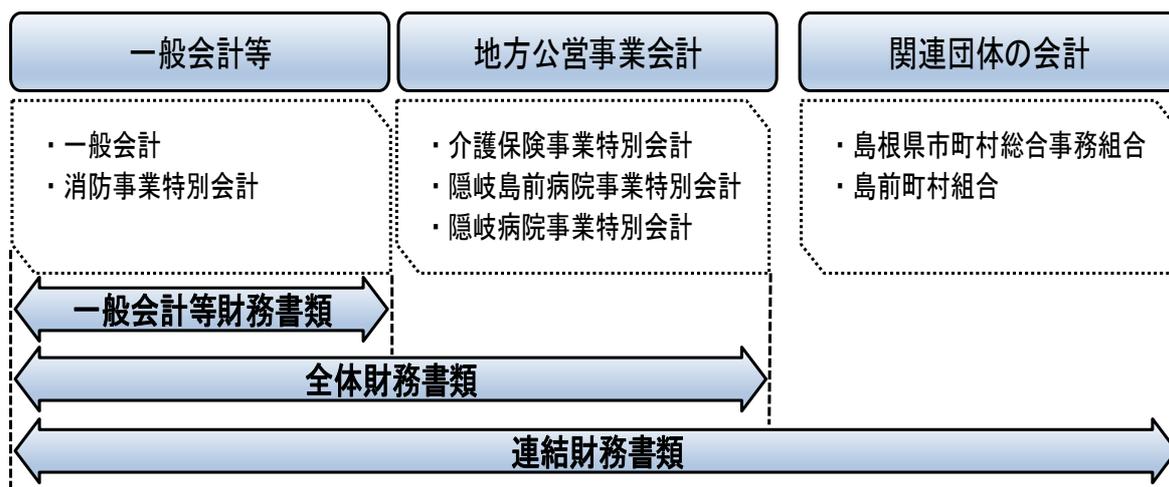
1年間の資金の流れを明らかにするもので、性質の異なる3つの活動(業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支)に分けて明示します。

■ 財務書類の相互関係



隠岐広域連合では、広域連合の本体である「一般会計等」を基礎とした「一般会計等財務書類」、それに地方公営事業会計を含めた広域連合全体の「全体財務書類」、さらに関連団体を含めてひとつの行政サービス実施主体としてとらえた「連結財務書類」を作成しています。

連結対象の関連団体は、本広域連合と連携協力して行政サービスを実施している団体か否かで判断しており、また、経費負担割合などに応じて比例連結しています。

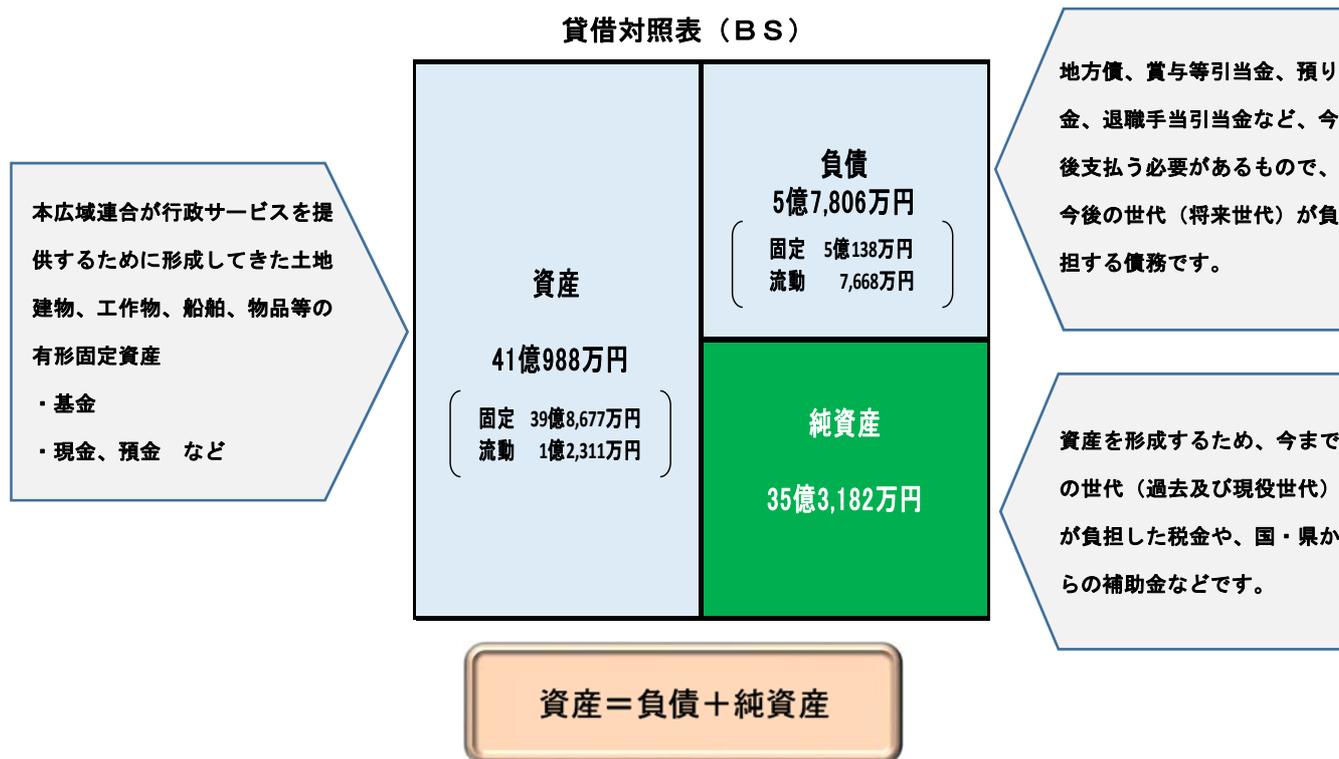


Ⅲ 2016（平成28）年度 一般会計等財務書類

1. 貸借対照表

貸借対照表は、年度末の財政状態、つまり、資産（どのような財産を保有しているか）と負債・純資産（保有する資産の財源は何か）の内容を表す書類です。

【貸借対照表（要約）】



平成28年度末の資産41億988万円の内訳は、主に有形固定資産が39億6,217万円、投資その他の資産が2,460万円、基金が1億1,342万円となっています。

これに対して、将来支払う必要がある負債の合計5億7,806万円の内訳は、主に地方債が4億2,824万円、退職手当引当金が9,975万円、賞与等引当金が4,667万円となっています。

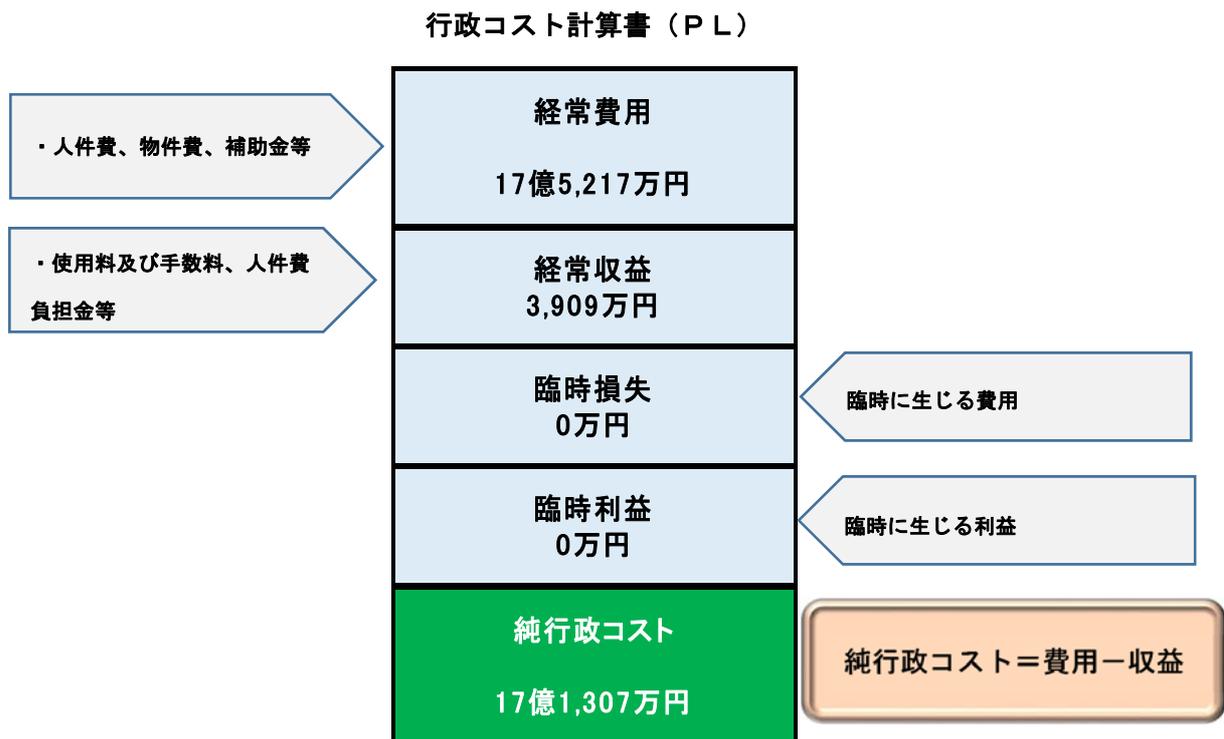
一方、将来返済する必要のない財源である純資産は、合計35億3,182円となっています。また、固定資産と固定負債、流動資産と流動負債を比較することで、財務の安全性を見ることができます。

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政サービスの提供にかかった費用（コスト）と、その費用に充てるための収益の内容を表す書類です。

企業会計でいう損益計算書に該当しますが、行政コスト計算書では、施設の使用料等、直接の対価となる収入のみが計上され、税金や国県等からの補助金は純資産変動計算書に計上されるため、通常の地方公共団体は費用が収益を上回る結果となります。

【行政コスト計算書（要約）】



本広域連合の行政活動のうち、毎年決まって発生する費用である経常費用は、合計17億5,217万円です。主な内容は人件費が6億7,712万円、物件費等が9億7,175万円、補助金等が9,803万円です。

物件費等には、減価償却費が5億1,601万円含まれています。これまでに取得した固定資産について年間約5億円のコストを費やしていることとなります。

これに対して受益者負担といえる経常収益は合計3,909万円となっています。

この結果、費用から収益を差し引いた平成28年度の純行政コストは17億1,307万円となっています。

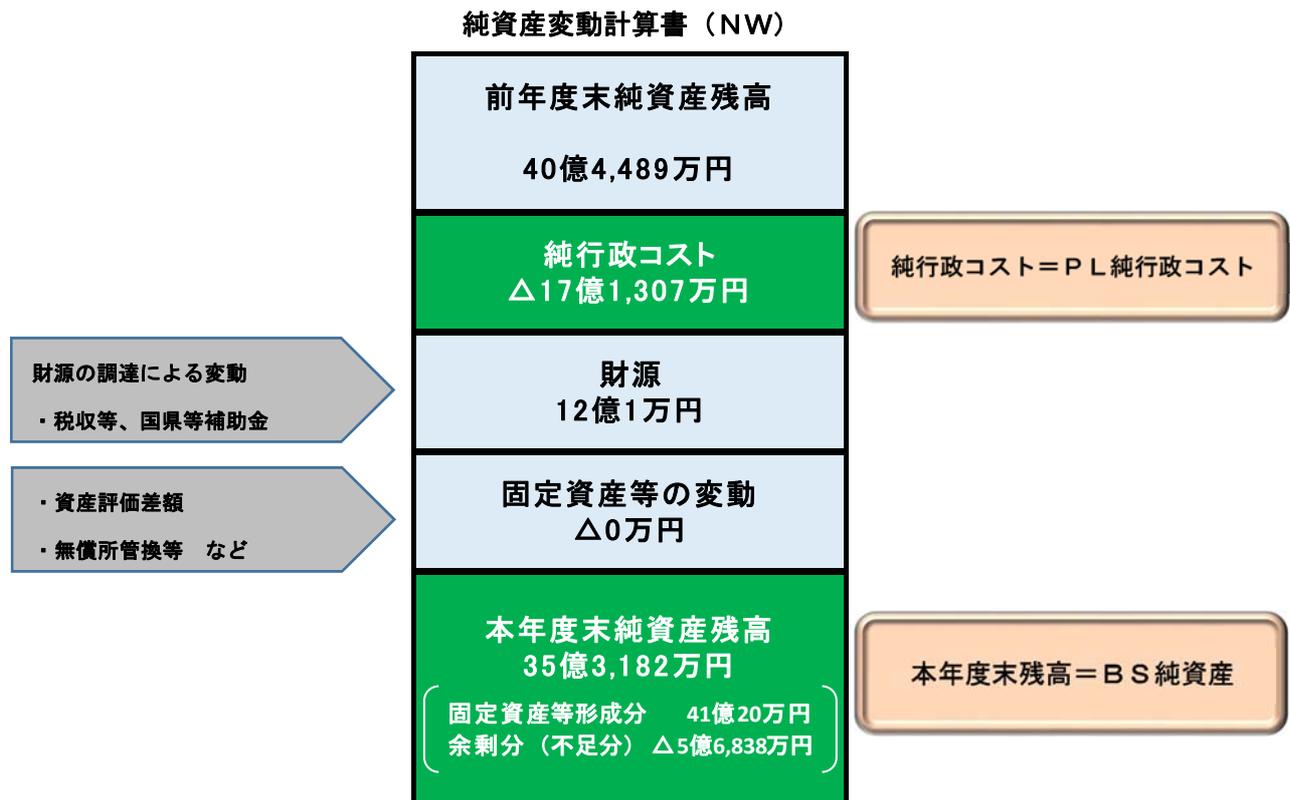
3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」の1年間の変動について、増加・減少の要因である財源の調達や使途の内容を表す書類です。

すなわち、毎年の経常的な費用が、税収等の財源によってどのように賄われているかを表します。

また、あわせて、将来の島民の皆さまに引き継がれる純資産の構成が、どのように変化しているかも表します。

【純資産変動計算書（要約）】



純行政コスト17億1,307万円に対し、財源として、税収等11億8,716万円、国県等補助金1,284万円が計上されています。

この結果、平成27年度末から純資産が5億1,306万円減少し、平成28年度末は35億3,182万円となっています。

また、平成28年度末の純資産の内訳を見ると、「固定資産等形成分」が41億20万円、「余剰分（不足分）」が△5億6,838万円となっています。

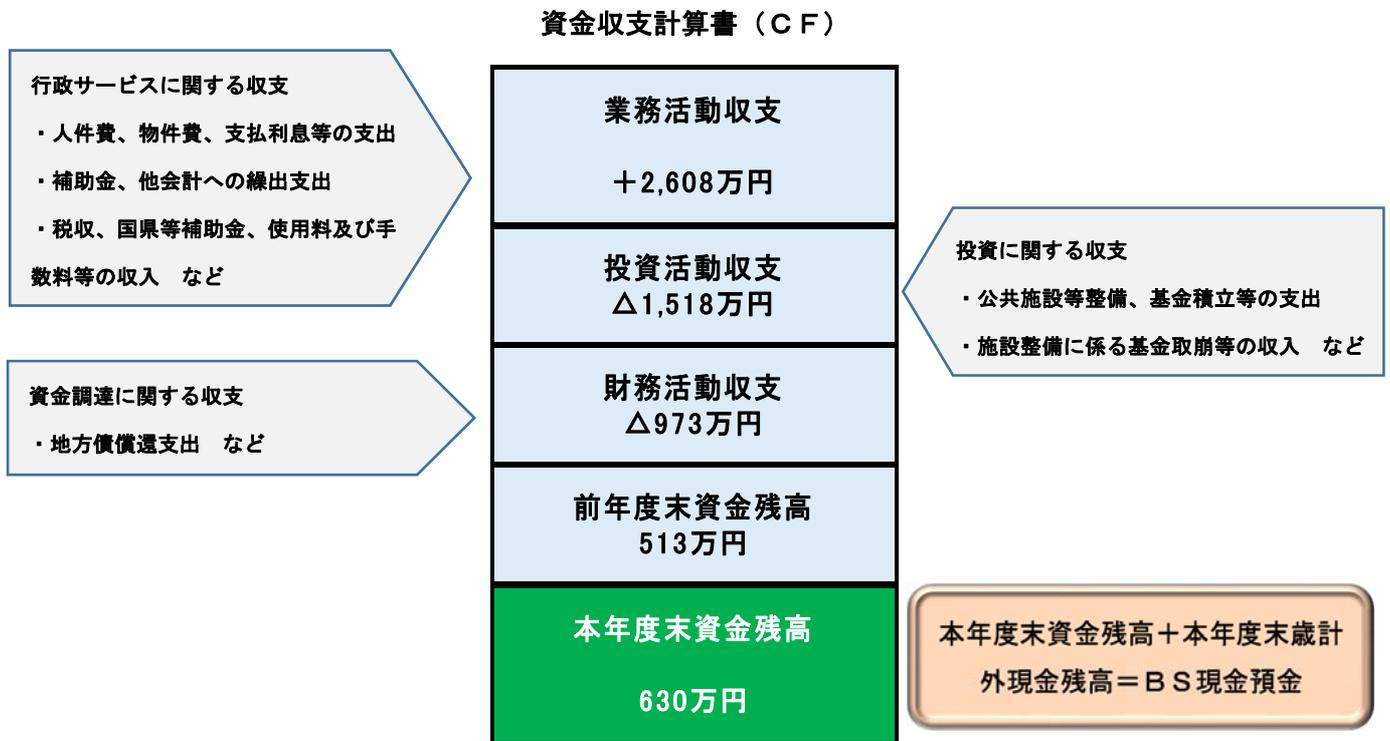
これは、将来の島民の皆さまに引き継がれる純資産のうち、固定資産等の形態で運用している部分と、現金又は現金に近い資産の形態で運用している部分とを区分して表しています。

「余剰分（不足分）」がマイナスということは、地方債発行による資産形成などのため、その分だけ負担を将来の島民の皆さまに残していることを表します。

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、資金の1年間の動きについて、業務活動・投資活動・財務活動に区別して表す書類です。

【資金収支計算書（要約）】



平成 28 年度の業務活動収支は+2,608 万円です。支出は 12 億 1,302 万円で、主な内容は人件費支出が 6 億 5,399 万円、物件費等支出が 4 億 5,709 万円、補助金等支出が 7,549 万円、他会計への繰出支出が 2,189 万円です。また、収入は 12 億 3,910 万円で、主に税金等収入が 11 億 8,716 万円となっています。投資活動収支は△1,518 万円です。支出は 2,099 万円であり、主な内容は公共施設等整備費支出が 2,095 万円です。収入は 580 万円で、主な内容は基金取崩収入です。

財務活動収支は△973 万円で、主な内容は地方債償還支出が 973 万円です。

この結果、本年度の資金残高は前年度末からほぼ変動なく、630 万円となっています。これに歳計外現金の残高 338 万円を加えると、本年度末の貸借対照表の現金預金残高と一致し、968 万円となります。

一般的には、業務活動収支の範囲内で投資を行い（業務活動収支+投資活動収支（=フリーキャッシュフロー）>0）、さらにその余剰分で財務活動収支を賄うことが理想的で、平成 28 年度はフリーキャッシュフローがプラスとなっています。

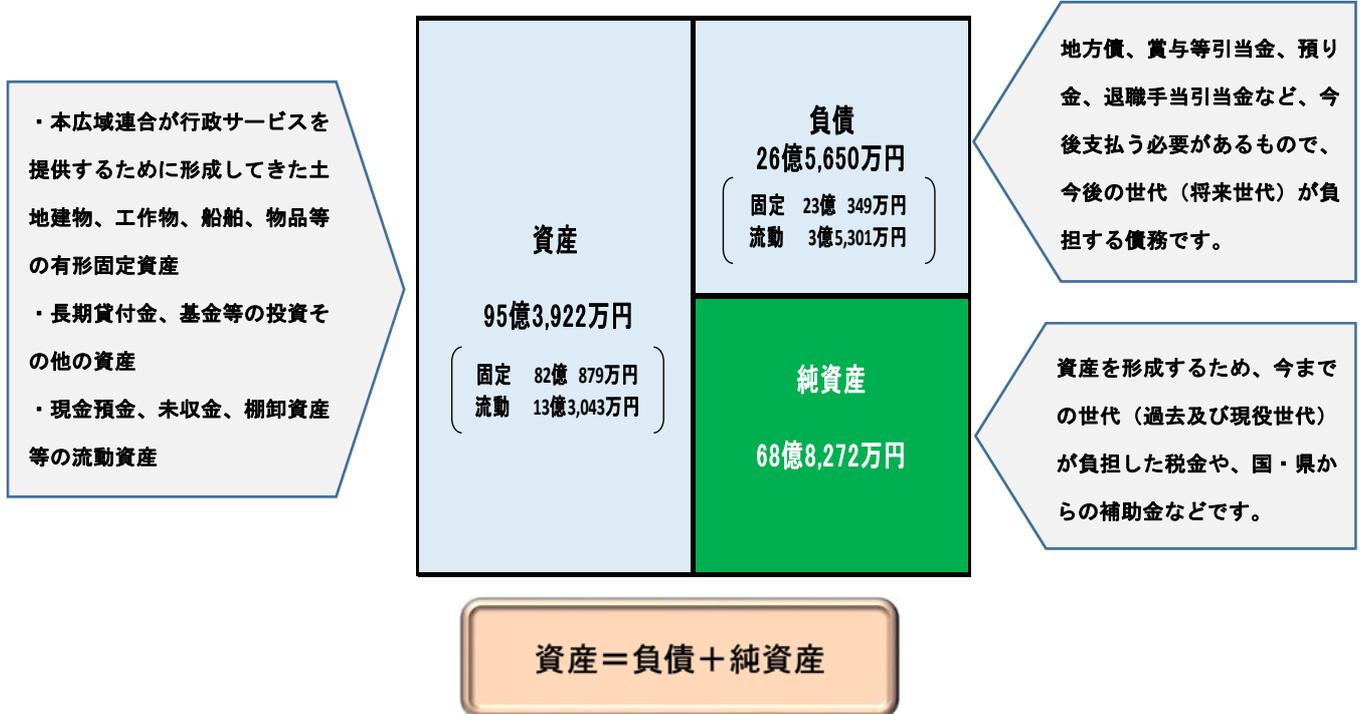
このように、資金の動きを3つの活動に区分することで、資金の増減がどのような活動によるものが、より見えるようになります。

Ⅳ 2016（平成28）年度 全体財務書類

1. 貸借対照表

【貸借対照表（要約）】

貸借対照表（BS）



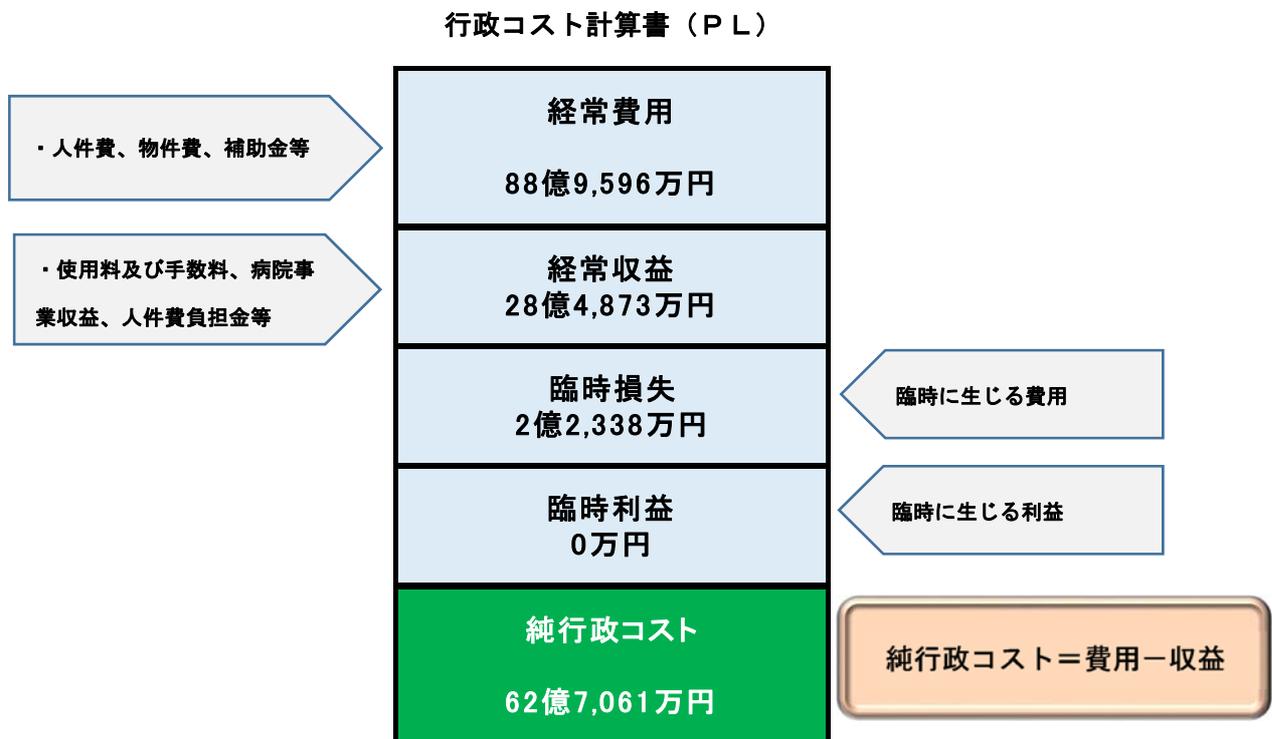
平成28年度末の資産95億3,922万円の内訳は、主に有形固定資産が76億9,169万円、投資その他の資産が5億1,604万円、現金預金が5億1,812万円、未収金が6億3,566万円、基金が1億1,342万円、棚卸資産が6,461万円となっています。

これに対して、将来支払う必要がある負債の合計26億5,650万円の内訳は、主に地方債が20億5,054万円、退職手当引当金が2億6,269万円、未払金が1億7,902万円、賞与等引当金が5,049万円となっています。

一方、将来返済する必要のない財源である純資産は、合計68億8,272万円となっています。また、固定資産と固定負債、流動資産と流動負債を比較することで、財務の安全性を見ることができます。

2. 行政コスト計算書

【行政コスト計算書（要約）】



本広域連合の行政活動のうち、毎年決まって発生する費用である経常費用は、合計 88 億 9,596 万円です。主な内容は人件費が 29 億 740 万円、物件費等が 26 億 1,405 万円、補助金等が 31 億 1,607 万円です。

物件費等には、減価償却費が 8 億 7,117 万円含まれています。これまでに取得した固定資産について年間約 9 億円のコストを費やしていることとなります。

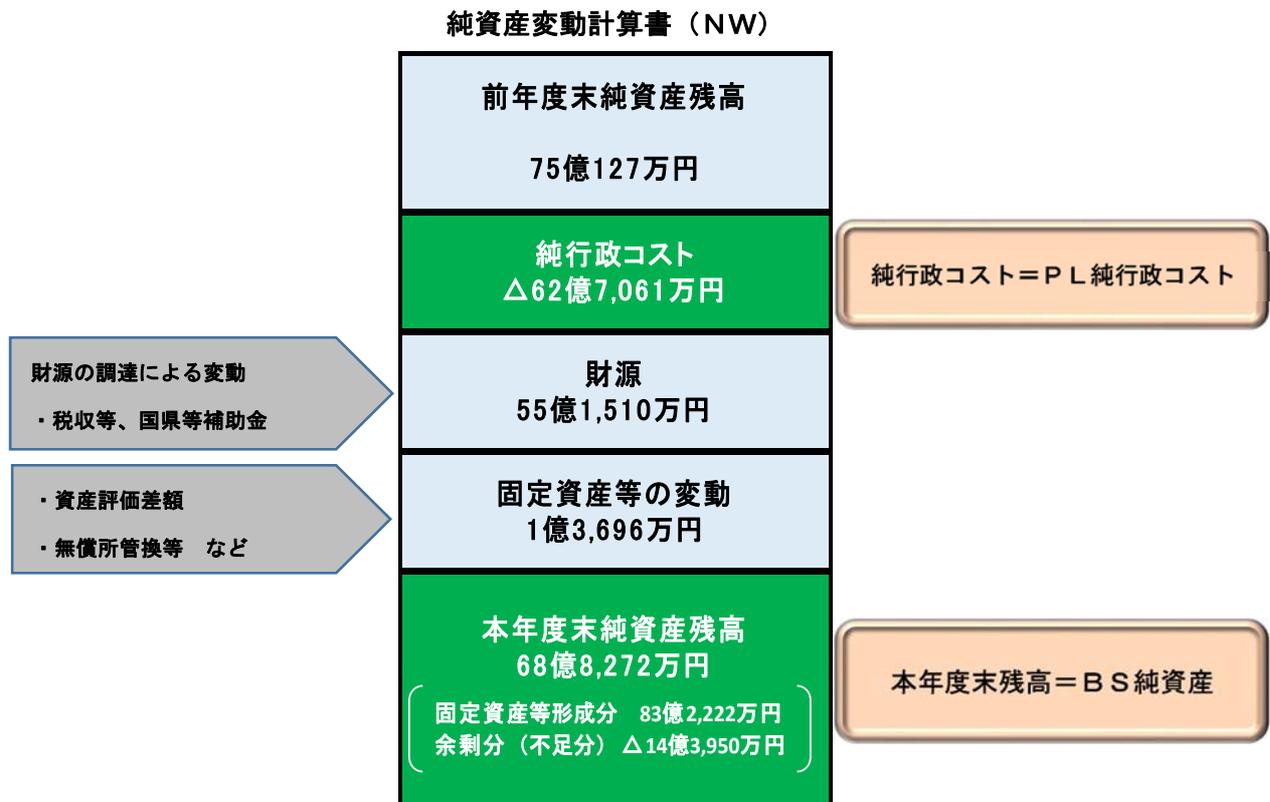
また、臨時的に生じる費用である臨時損失は、合計 2 億 2,338 万円です。主な内容は病院診療報酬返還金、構成団体負担金精算金、資産除売却損などです。

これに対して受益者負担といえる経常収益は合計 28 億 4,873 万円となっています。

この結果、費用から収益を差し引いた平成 28 年度の純行政コストは 62 億 7,061 万円となっています。

3. 純資産変動計算書

【純資産変動計算書（要約）】



純行政コスト 62 億 7,061 万円に対し、財源として、税金等 41 億 3,324 万円、国県等補助金 13 億 8,186 万円が計上されています。また、固定資産等の変動として 1 億 3,696 万円が計上されています。

この結果、平成 27 年度末から純資産が 6 億 1,855 万円減少し、平成 28 年度末は 68 億 8,272 万円となっています。

また、平成 28 年度末の純資産の内訳を見ると、「固定資産等形成分」が 83 億 2,222 万円、「余剰分（不足分）」が△14 億 3,950 万円となっています。

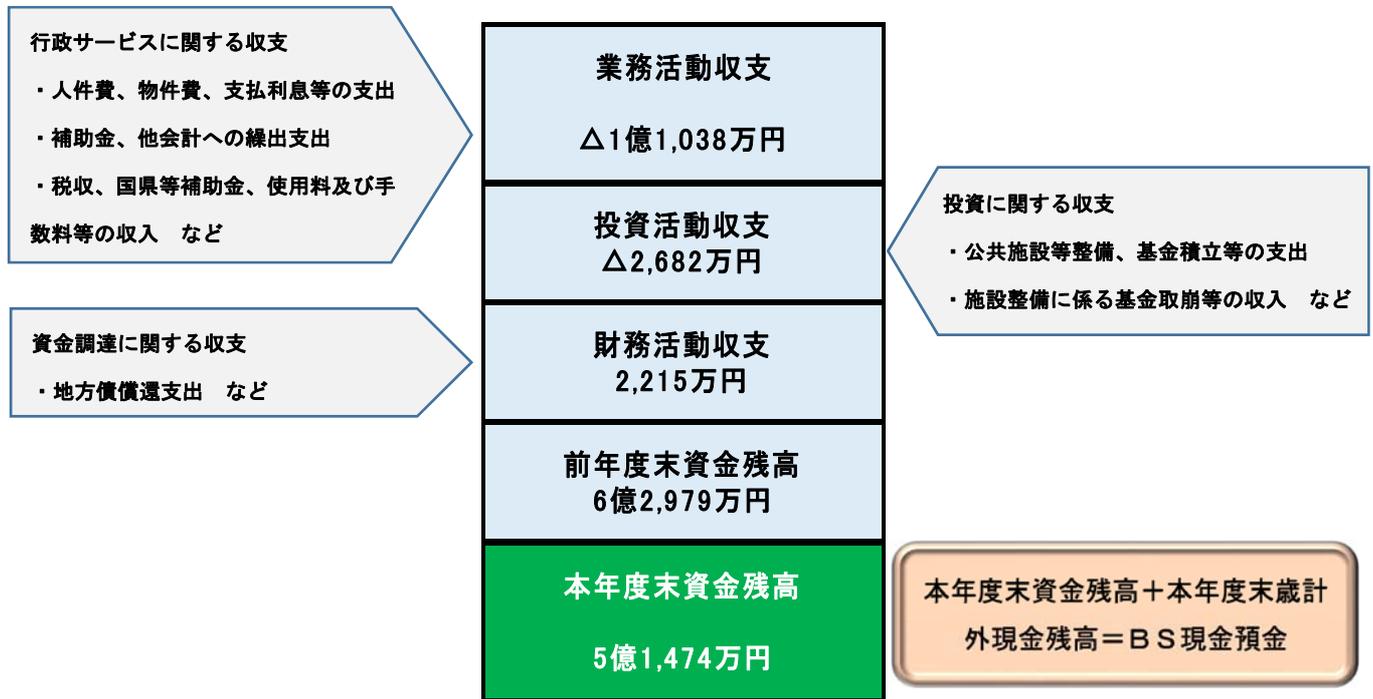
これは、将来の島民の皆さまに引き継がれる純資産のうち、固定資産等の形態で運用している部分と、現金又は現金に近い資産の形態で運用している部分とを区分して表しています。

「余剰分（不足分）」がマイナスということは、地方債発行による資産形成などのため、その分だけ負担を将来の島民の皆さまに残していることを表します。

4. 資金収支計算書

【資金収支計算書（要約）】

資金収支計算書（CF）



平成 28 年度の業務活動収支は△1 億 1,038 万円です。業務支出は 80 億 6,739 万円で、主な内容は人件費支出が 28 億 8,133 万円、物件費等支出が 18 億 4,310 万円、補助金等支出が 31 億 1,607 万円です。また、業務収入は 81 億 7,943 万円で、主に税込等収入が 39 億 6,466 万円、国県等補助金収入が 13 億 8,186 万円、使用料及び手数料収入が 27 億 942 万円となっています。このほか、臨時支出が 2 億 2,242 万円となっています。

投資活動収支は△2,682 万円です。支出は 1 億 6,975 万円で、主な内容は公共施設等整備費支出が 1 億 3,222 万円です。収入は 1 億 4,293 万円で、主な内容は国県等補助金収入が 4,334 万円、貸付金元金回収収入が 8,083 万円となっています。

財務活動収支は+2,215 万円で、支出は 1 億 9,448 万円で、主な内容は地方債償還支出です。収入は 2 億 1,663 万円で、主な内容は地方債発行収入などです。

この結果、本年度の資金残高は前年度末から 1 億 1,505 万円減少し、5 億 1,474 万円となっています。これに歳計外現金の残高 338 万円を加えると、本年度末の貸借対照表の現金預金残高と一致し、5 億 1,812 万円となります。

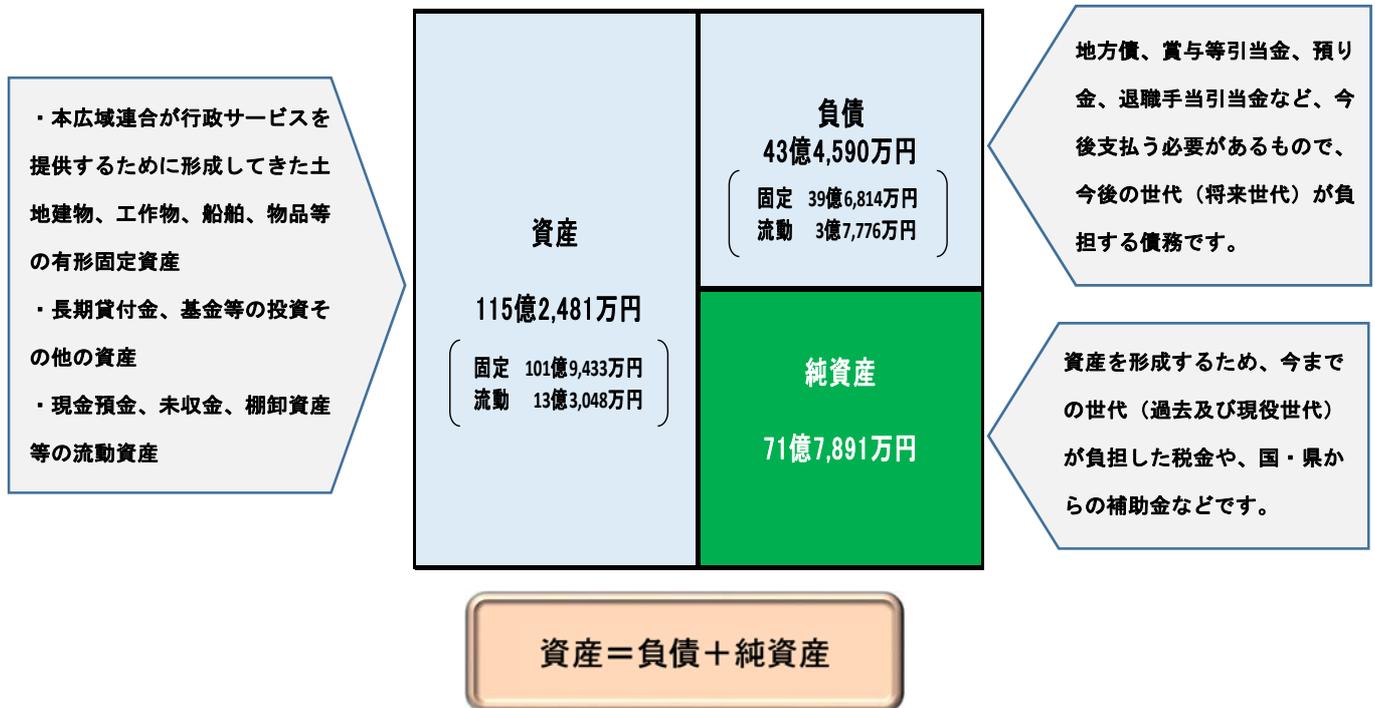
一般的には、業務活動収支の範囲内で投資を行い（業務活動収支＋投資活動収支（＝フリーキャッシュフロー）>0）、さらにその余剰分で財務活動収支を賄うことが理想的です。平成 28 年度はフリーキャッシュフローがマイナスとなっており、業務・投資・財務の各活動を適正にコントロールし健全経営に努めていくことが重要です。

Ⅳ 2016（平成28）年度 連結財務書類

1. 貸借対照表

【貸借対照表（要約）】

貸借対照表（BS）



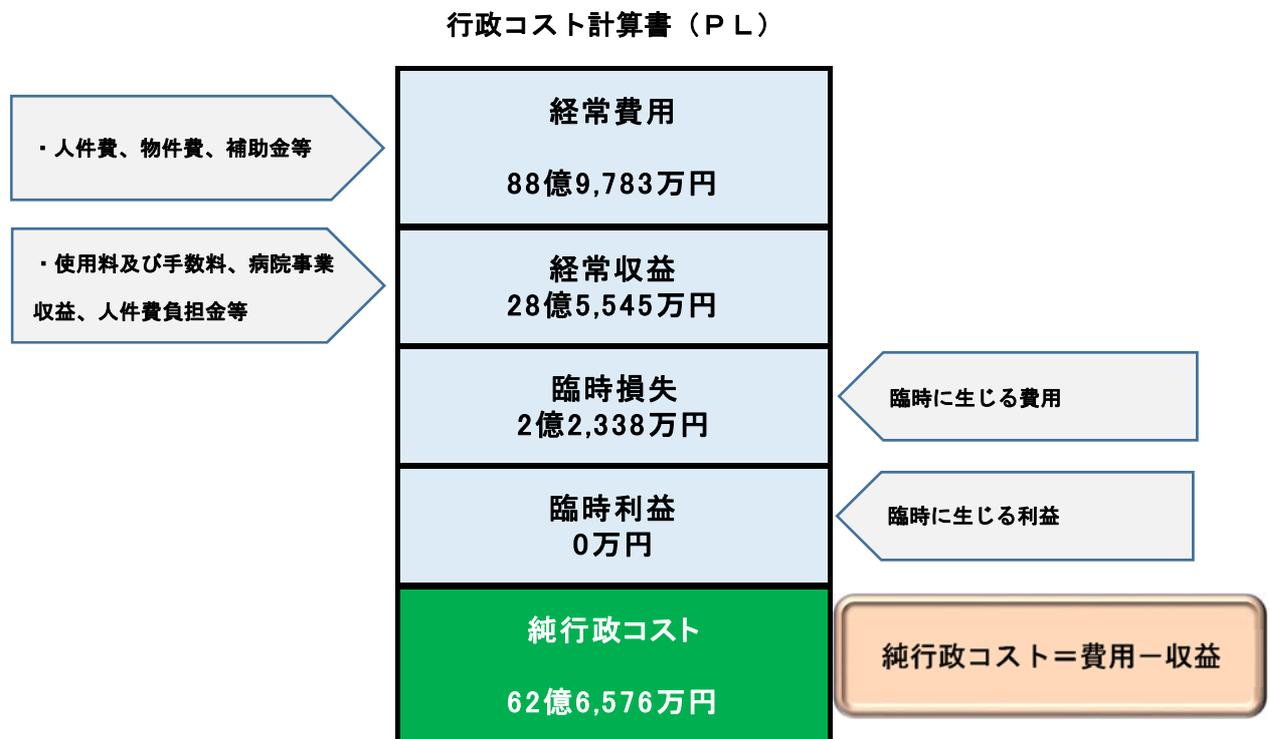
平成28年度末の資産115億2,481万円の内訳は、主に有形固定資産が76億9,169万円、投資その他の資産が25億157万円、現金預金が5億1,817万円、未収金が6億3,566万円、基金が1億1,342万円、棚卸資産が6,461万円となっています。

これに対して、将来支払う必要がある負債の合計43億4,590万円の内訳は、主に地方債が20億5,054万円、退職手当引当金が19億2,734万円、未払金が1億7,902万円、賞与等引当金が7,523万円となっています。

一方、将来返済する必要のない財源である純資産は、合計71億7,891万円となっています。また、固定資産と固定負債、流動資産と流動負債を比較することで、財務の安全性を見ることができます。

2. 行政コスト計算書

【行政コスト計算書（要約）】



本広域連合の行政活動のうち、毎年決まって発生する費用である経常費用は、合計 88 億 9,783 万円です。主な内容は人件費が 28 億 9,694 万円、物件費等が 26 億 1,415 万円、補助金等が 31 億 2,831 万円です。

物件費等には、減価償却費が 8 億 7,117 万円含まれています。これまでに取得した固定資産について年間約 9 億円のコストを費やしていることとなります。

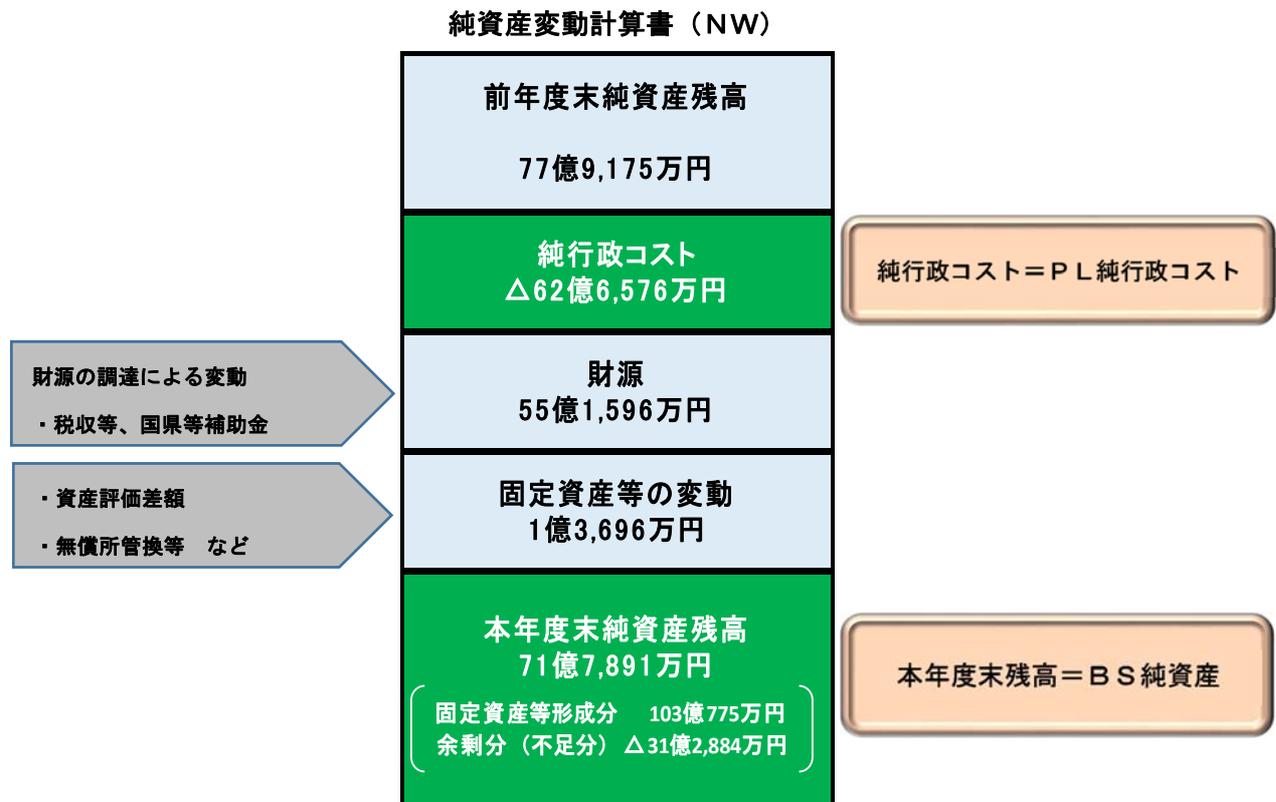
また、臨時的に生じる費用である臨時損失は、合計 2 億 2,338 万円です。主な内容は病院診療報酬返還金、構成団体負担金精算金、資産除売却損などです。

これに対して受益者負担といえる経常収益は合計 28 億 5,545 万円となっています。

この結果、費用から収益を差し引いた平成 28 年度の純行政コストは 62 億 6,576 万円となっています。

3. 純資産変動計算書

【純資産変動計算書（要約）】



純行政コスト 62 億 6,576 万円に対し、財源として、税収等 41 億 3,410 万円、国県等補助金 13 億 8,186 万円が計上されています。また、固定資産等の変動として 1 億 3,696 万円が計上されています。

この結果、平成 27 年度末から純資産が 6 億 1,284 万円減少し、平成 28 年度末は 71 億 7,891 万円となっています。

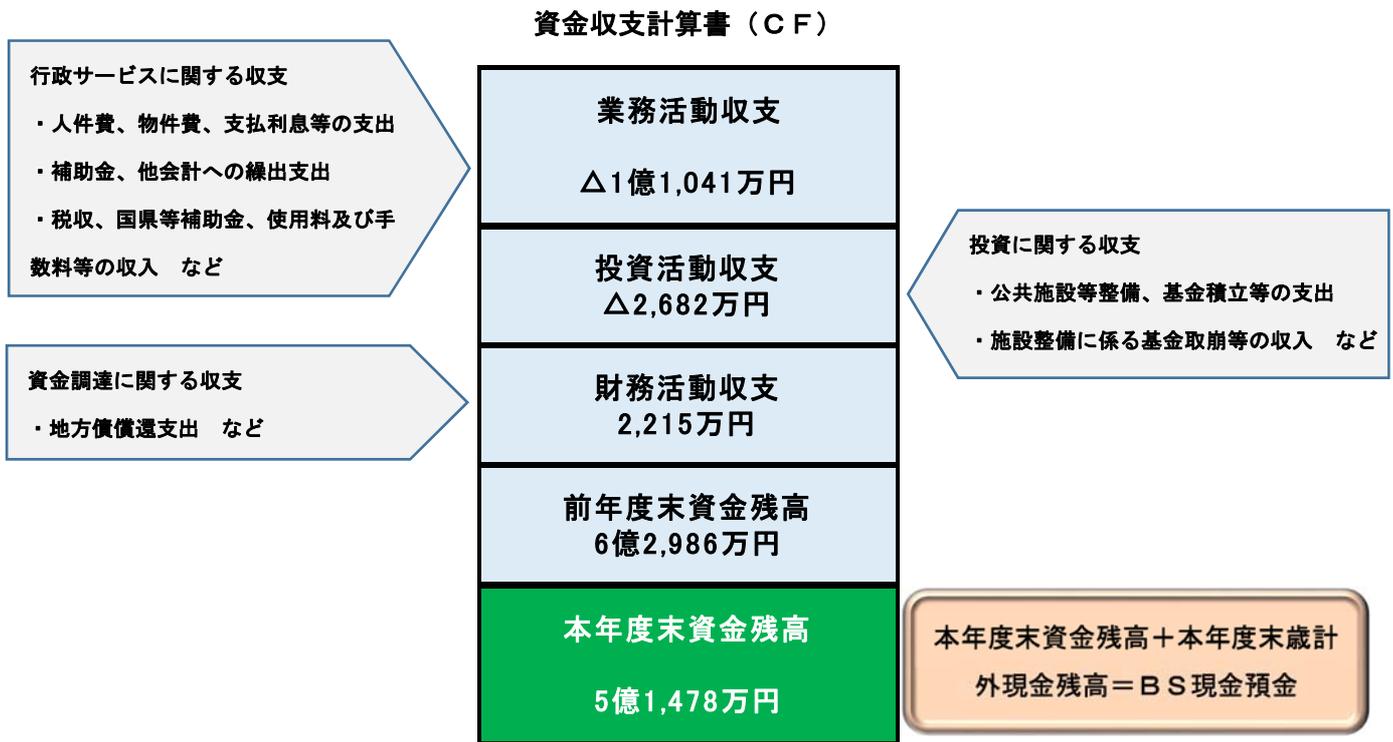
また、平成 28 年度末の純資産の内訳を見ると、「固定資産等形成分」が 103 億 775 万円、「余剰分（不足分）」が△31 億 2,884 万円となっています。

これは、将来の島民の皆さまに引き継がれる純資産のうち、固定資産等の形態で運用している部分と、現金又は現金に近い資産の形態で運用している部分とを区分して表しています。

「余剰分（不足分）」がマイナスということは、地方債発行による資産形成などのため、その分だけ負担を将来の島民の皆さまに残していることを表します。

4. 資金収支計算書

【資金収支計算書（要約）】



平成 28 年度の業務活動収支は△1 億 1,041 万円です。業務支出は 80 億 6,840 万円で、主な内容は人件費支出が 28 億 7,000 万円、物件費等支出が 18 億 4,320 万円、補助金等支出が 31 億 2,831 万円です。また、業務収入は 81 億 8,041 万円で、主に税込等収入が 39 億 6,552 万円、国県等補助金収入が 13 億 8,186 万円、使用料及び手数料収入が 27 億 942 万円となっています。このほか、臨時支出が 2 億 2,242 万円となっています。

投資活動収支は△2,682 万円です。支出は 1 億 6,975 万円で、主な内容は公共施設等整備費支出が 1 億 3,222 万円です。収入は 1 億 4,293 万円で、主な内容は国県等補助金収入が 4,334 万円、貸付金元金回収収入が 8,083 万円となっています。

財務活動収支は+2,215 万円で、支出は 1 億 9,448 万円で、主な内容は地方債償還支出です。収入は 2 億 1,663 万円で、主な内容は地方債発行収入などです。

この結果、本年度の資金残高は前年度末から 1 億 1,508 万円減少し、5 億 1,478 万円となっています。これに歳計外現金の残高 339 万円を加えると、本年度末の貸借対照表の現金預金残高と一致し、5 億 1,817 万円となります。

一般的には、業務活動収支の範囲内で投資を行い（業務活動収支＋投資活動収支（＝フリーキャッシュフロー）>0）、さらにその余剰分で財務活動収支を賄うことが理想的で、平成 28 年度はフリーキャッシュフローがマイナスとなっており、業務・投資・財務の各活動を適正にコントロールし健全経営に努めていくことが重要です。

Ⅵ 財務書類を用いた財務分析

1 歳入額対資産比率（分析の視点：資産形成度）

算式	BS 資産額 ÷ CF 歳入総額（※） ※CF 歳入総額＝各区分の収入＋前年度末資金残高		
数値	一般会計等	全体	連結
	3. 29年	1. 04年	1. 26年
説明	これまでに形成した資産が、歳入の何年分に相当するかを示す指標です。		
分析 (一般会計等)	多くの地方公共団体では3.0年～7.0年の間になっているようです。平成28年度の隠岐広域連合は約3.29年の歳入総額に対する資産を保有していることとなります。		

2 資産老朽化比率（分析の視点：資産形成度）

算式	BS 減価償却累計額 ÷ BS (有形固定資産－土地＋減価償却累計額) × 100		
数値	一般会計等	全体	連結
	49. 3%	46. 4%	46. 4%
説明	有形固定資産のうち、土地以外の償却資産が耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを示す指標です。		
分析 (一般会計等)	比率が大きくなると保有する資産の帳簿上の価値が多く減少している事になります。 (帳簿上の価値が失われても、使用できなくなるわけではありません。) 多くの地方公共団体では35%～50%の間の比率といわれております。平成28年度末の隠岐広域連合では49.3%となっており、帳簿上の資産価値が減少してきております。 これにより将来的に耐規模改修や更新が必要となり、老朽資産の更新費用が今後増加することが懸念されます。公共施設等総合管理計画を元に計画的な改修や、施設の統廃合、民間施設の利活用、資産を活用した歳入確保などの施策が必要となります。		

3 純資産比率（分析の視点：世代間公平性）

算式	BS 純資産額 ÷ BS 資産額 × 100		
数値	一般会計等	全体	連結
	85. 9%	72. 2%	62. 3%
説明	現世代と将来世代の負担の割合を示し、純資産の減少は将来世代への負担を増加させることを意味します。		
分析 (一般会計等)	例えば今まで地方債の発行を抑制してきたのであれば「純資産比率(過去及び現世代負担比率)」が高くなり、逆に地方債によって社会資本形成を継続的に行っていれば「純資産比率(過去及び現世代負担比率)」は低くなります。多くの地方公共団体では「純資産比率」は50～90%の間になっているようです。平成28年度の隠岐広域連合では純資産比率(過去及び現世代負担比率)が85.9%となっており、地方債の発行を抑制してきたと考えられます。		

4 将来世代負担比率（分析の視点：世代間公平性）

算式	$BS(地方債残高+未払金) \div BS(有形固定資産+無形固定資産+出資金+基金+貸付金) \times 100$		
数値	一般会計等	全体	連結
	10.8%	27.6%	22.2%
説明	社会資本等形成に係る将来世代の負担割合を示します。		
分析 (一般会計等)	前述の「純資産比率(過去及び現世代負担比率)」とは反対に例えば今まで地方債の発行を抑制してきたのであれば「将来世代負担比率」が低くなります。逆に地方債によって社会資本形成を継続的に行っていれば「将来世代負担率」が高くなります。「多くの地方公共団体では将来世代負担比率」は10~40%の間になっているようです。平成28年度の隠岐広域連合では純資産比率(過去及び現世代負担比率)が10.8%となっており、地方債の発行を抑制してきたと考えられます。		

5 債務償還可能年数（分析の視点：持続可能性（健全性））

算式	$BS(地方債残高+退職手当引当金-充当可能基金) \div CF(業務活動収支の黒字分(臨時収支分を除く))$		
数値	一般会計等	全体	連結
	16.42年	18.30年	18.31%
説明	実質債務が償還財源上限額の何年分あるかを示し、当該能力は年数が短いほど高いことを示します。		
分析 (一般会計等)	多くの地方公共団体では3.0~8.0年ほどとなるようです。隠岐広域連合では平成28年度の数値で16.42年となっており、他の地方公共団体より数値が大きくなっています。過度な地方債残高とならないよう、計画的に世代間の負担の公平性に留意する必要があります。		

6 行政コスト対税収等比率（分析の視点：弾力性）

算式	$PL(純行政コスト) \div NW(財源) \times 100$		
数値	一般会計等	全体	連結
	142.8%	109.6%	109.5%
説明	税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたかを示します。また、100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を超えると過去から蓄積した資産が取り崩されたことを示します。		
分析 (一般会計等)	平成28年度の隠岐広域連合の比率を見ると142.8%となっており、施設の建設などといった資産形成を行うためには財源的余裕度を高めていく必要があります。		

7 受益者負担比率（分析の視点：自律性）

算式	PL 経常収益÷PL 経常費用×100		
数値	一般会計等	全体	連結
	2.2%	32.0%	32.1%
説明	行政サービスの提供に対する使用料・手数料などの受益者の負担割合を示します。		
分析 (一般会計等)	多くの地方公共団体の一般会計では3~8%となるようです。 ※公営企業会計(病院)では収益のほとんどが経常収益に計上され、同じ計算方法でも一般会計の比率より高くなるため、留意が必要です。		

Ⅶ まとめ

これらの財務書類等を基に財務分析を行い、経年比較や類似団体との比較・分析などの情報を加えていくことで、よりわかりやすい財務情報を提供できるよう引き続き取組を進めていくとともに、財政状況の特徴や課題を明らかにし、今後も更なる財政の健全化に努めてまいります。

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

隠岐広域連合/ 一般会計等

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,986,774,173	固定負債	501,379,289
有形固定資産	3,962,167,963	地方債	401,622,741
事業用資産	3,244,696,856	長期未払金	-
土地	273,352,888	退職手当引当金	99,756,548
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	2,370,759,613	その他	-
建物減価償却累計額	-816,994,497	流動負債	76,680,178
工作物	141,737,837	1年内償還予定地方債	26,627,087
工作物減価償却累計額	-22,164,785	未払金	-
船舶	3,441,375,000	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-2,146,620,000	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	46,670,487
航空機	-	預り金	3,382,604
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	578,059,467
建設仮勘定	3,250,800	【純資産の部】	
インフラ資産	-	固定資産等形成分	4,100,200,526
土地	-	余剰分(不足分)	-568,372,624
建物	-	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,308,599,468		
物品減価償却累計額	-591,128,361		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	24,606,210		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	24,606,210		
減債基金	-		
その他	24,606,210		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	123,113,196		
現金預金	9,686,843		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	113,426,353		
財政調整基金	113,426,353		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	4,109,887,369	純資産合計	3,531,827,902
		負債及び純資産合計	4,109,887,369

行政コスト計算書

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

隠岐広域連合/ 一般会計等

(単位:円)

科目	金額
経常費用	1,752,173,111
業務費用	1,654,135,689
人件費	677,128,641
職員給与費	606,067,839
賞与等引当金繰入額	46,670,487
退職手当引当金繰入額	23,526,116
その他	864,199
物件費等	971,757,416
物件費	447,702,553
維持補修費	7,106,544
減価償却費	516,019,527
その他	928,792
その他の業務費用	5,249,632
支払利息	3,891,861
徴収不能引当金繰入額	-
その他	1,357,771
移転費用	98,037,422
補助金等	75,494,950
社会保障給付	-
他会計への繰出金	21,895,872
その他	646,600
経常収益	39,095,552
使用料及び手数料	1,274,050
その他	37,821,502
純経常行政コスト	1,713,077,559
臨時損失	3
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	1,713,077,562

純資産変動計算書

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

隠岐広域連合 / 一般会計等

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	4,044,891,292	4,601,037,107	-556,145,815	-
純行政コスト(△)	-1,713,077,562		-1,713,077,562	-
財源	1,200,014,172		1,200,014,172	-
税収等	1,187,165,350		1,187,165,350	-
国県等補助金	12,848,822		12,848,822	-
本年度差額	-513,063,390		-513,063,390	-
固定資産等の変動(内部変動)		-500,836,581	500,836,581	
有形固定資産等の増加		20,950,169	-20,950,169	
有形固定資産等の減少		-516,019,530	516,019,530	
貸付金・基金等の増加		42,054	-42,054	
貸付金・基金等の減少		-5,809,274	5,809,274	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-513,063,390	-500,836,581	-12,226,809	-
本年度末純資産残高	3,531,827,902	4,100,200,526	-568,372,624	-

資金収支計算書

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

隠岐広域連合/ 一般会計等

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,213,024,910
業務費用支出	1,114,987,488
人件費支出	653,999,967
物件費等支出	457,095,660
支払利息支出	3,891,861
その他の支出	-
移転費用支出	98,037,422
補助金等支出	75,494,950
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	21,895,872
その他の支出	646,600
業務収入	1,239,109,724
税収等収入	1,187,165,350
国県等補助金収入	12,848,822
使用料及び手数料収入	1,274,050
その他の収入	37,821,502
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	26,084,814
【投資活動収支】	
投資活動支出	20,991,744
公共施設等整備費支出	20,950,169
基金積立金支出	41,575
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	5,808,795
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	5,808,795
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-15,182,949
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,735,816
地方債償還支出	9,735,816
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-9,735,816
本年度資金収支額	1,166,049
前年度末資金残高	5,138,190
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	6,304,239
前年度末歳計外現金残高	3,974,687
本年度歳計外現金増減額	-592,083
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末歳計外現金残高	3,382,604
本年度末現金預金残高	9,686,843

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産……………定額法
- なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物……………10 年～50 年
 - 工作物……………10 年～30 年
 - 物品……………4 年～9 年

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 退職手当引当金
退職手当債務から島根県市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、島根県市町村総合事務組合における積立金額の運用益のうち隠岐広域連合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ② 賞与等引当金
翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リースを除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（隠岐広域連合資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品及びソフトウェアについては、取得価額又は見積価額が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

② 上記以外の固定資産の計上基準

建物や工作物など物品以外の資産についても原則として取得価額または再調達原価が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。また、土地については物品・建物・工作物等の償却資産（減価償却を行う資産）と異なり、非償却資産（減価償却を行わない資産）であることから、原則として全ての土地について資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 50 万円未満であるとき、又は法人税基本通達 7-8-1（資本的支出の例示）や法人税基本通達 7-8-2（修繕費に含まれる費用）等をもとに資本的支出と修繕費を区分しております。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

消防事業特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(2) 貸借対照表に係る事項

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

平成 29 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当なし

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支の状況

基礎的財政収支 14,793,726 円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	630,756,552 円	624,806,026 円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	619,300,157 円	618,946,444 円
資金収支計算書	1,250,056,709 円	1,243,752,470 円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（消防事業特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 26,084,814 円

減価償却費 △ 516,019,527 円

賞与等引当金の減少額 397,442 円

退職手当引当金の増加額 △ 23,526,116 円

資産除売却損 △ 3 円

純資産変動計算書の本年度差額 △ 513,063,390 円

④ 一時借入金の状況

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一般会計等の各会計一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一般会計	一時借入金の限度額	50,000,000 円
	一時借入金に係る利子額	0 円
消防事業特別会計	一時借入金の限度額	50,000,000 円
	一時借入金に係る利子額	0 円

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	6,222,848,206	7,627,932	-	6,230,476,138	2,985,779,282	371,576,763	3,244,696,856
土地	273,352,888	-	-	273,352,888	-	-	273,352,888
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	2,366,382,481	4,377,132	-	2,370,759,613	816,994,497	67,248,084	1,553,765,116
工作物	141,737,837	-	-	141,737,837	22,164,785	8,669,679	119,573,052
船舶	3,441,375,000	-	-	3,441,375,000	2,146,620,000	295,659,000	1,294,755,000
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	3,250,800	-	3,250,800	-	-	3,250,800
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	1,300,977,231	13,322,237	5,700,000	1,308,599,468	591,128,361	144,442,764	717,471,107
合計	7,523,825,437	20,950,169	5,700,000	7,539,075,606	3,576,907,643	516,019,527	3,962,167,963

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,359,347,536	-	621,582,549	-	-	894,420,242	369,346,529	3,244,696,856
土地	-	-	234,950,104	-	-	29,687,755	8,715,029	273,352,888
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	64,592,536	-	386,632,445	-	-	745,159,435	357,380,700	1,553,765,116
工作物	-	-	-	-	-	119,573,052	-	119,573,052
船舶	1,294,755,000	-	-	-	-	-	-	1,294,755,000
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	3,250,800	3,250,800
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	14,554,002	-	-	508,940,534	193,976,571	717,471,107
合計	1,359,347,536	-	636,136,551	-	-	1,403,360,776	563,323,100	3,962,167,963

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
財政調整基金	113,426,353	-	-	-	113,426,353	113,426
その他基金	24,606,210	-	-	-	24,606,210	24,607
合計	138,032,563	-	-	-	138,032,563	138,033

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
-	-	-
小計	-	-
合計	-	-

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
-	-	-
小計	-	-
合計	-	-

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	428,249,828	26,627,087	7,743,351	-	-	419,136,000	-	-	1,370,477
一般単独事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】							-		
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	428,249,828	26,627,087	7,743,351	-	-	419,136,000	-	-	1,370,477

②地方債（利率別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
428,249,828	428,249,828	-	-	-	-	-	-	0.89%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
428,249,828	26,627,087	26,638,479	26,651,991	26,665,626	26,679,382	127,253,263	125,700,000	42,034,000	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	該当無し

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	76,230,432	23,526,116	-	-	99,756,548
賞与等引当金	47,067,929	46,670,487	47,067,929	-	46,670,487
合計	123,298,361	70,196,603	47,067,929	-	146,427,035

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
その他の補助金等	出雲地区救急業務連絡協議会負担金	出雲地区救急業務連絡協議会	64,000	消防	
	消防学校負担金	一般財団法人 消防防災化学センター	119,000	消防	
	消防学校負担金	一般財団法人救急振興財団	2,071,000	消防	
	一般財団法人 全国消防協会負担金	一般財団法人全国消防協会	28,500	消防	
	安全管理者協会当年度負担金	浦郷地区安全運転管理者協会	23,000	消防	
	消防救急デジタル無線共通波回線制御装置負担金	大田市	16,454	消防	
	自動車教習所負担金	株式会社 平田自動車教習所	210,600	消防	
	社会保険協会費	財団法人 島根県社会保険協会	10,400	総務	
	県負担金	島根県	2,530,000	消防	
	島根県防災情報システム管理負担金	島根県	2,471,000	消防	
	無線中継局電気料負担金	島根県	128,340	消防	
	県負担金	島根県	52,000	消防	
	全国自治体病院開設者協議会負担金	島根県自治体病院開設者協議会	108,000	総務	
	消防学校負担金	島根県消防学校教育管理協会	551,993	消防	
	島根県消防協会負担金	島根県消防協会	8,400	消防	
	島根県消防長会会費	島根県消防長会	48,350	消防	
	島根県監査委員協議会負担金	島根県町村監査委員協議会	30,000	総務	
	全国消防長会会費	全国消防長会	73,500	消防	
	全国消防長会中国支部会費	全国消防長会中国支部	21,600	消防	
	安全管理者協会当年度負担金	島後地区安全運転管理者協会	18,000	消防	
	島前消防協会負担金	島前消防協会	5,000	消防	
	消防学校負担金	日東カストディアル・サービス株式会社	85,100	消防	
	日本救急医学会中国四国地方会会費	日本救急医学会中国四国地方会事務局	3,000	消防	
	松江海士後鳥羽会 会議負担金	松江海士後鳥羽会	7,000	総務	
	島根県市町村総合事務組合退職手当負担金	島根県市町村総合事務組合	21,334,719	総務	
	島根県市町村総合事務組合退職手当負担金	島根県市町村総合事務組合	45,108,714	消防	
	非常勤公務災害補償等の認定及び審査に要する経常負担金	島根県市町村総合事務組合	4,500	総務	
	島前町村組合負担金	島前町村組合	115,780	総務	
	隠岐広域連合職員厚生会費助成金	隠岐広域連合職員厚生会	247,000	総務	
		計		75,494,950	
	合計			75,494,950	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税込等	分担金及び負担金		583,739,350
		小計		583,739,350
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	3,447,936
			都道府県等支出金	1,723,968
			計	5,171,904
	小計		5,171,904	
	合計			588,911,254
消防事業特別会計	税込等	分担金及び負担金		603,426,000
		小計		603,426,000
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	7,676,918
			計	7,676,918
	小計		7,676,918	
	合計			611,102,918
単純合計	税込等		1,187,165,350	
	国県等補助金		12,848,822	
相殺消去	税込等		-	
	国県等補助金		-	
合計	税込等		1,187,165,350	
	国県等補助金		12,848,822	

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	1,713,077,562	12,848,822	-	1,114,012,607	586,216,133
有形固定資産等の増加	20,950,169	-	-	20,950,169	-
貸付金・基金等の増加	42,054	-	-	42,054	-
その他	-	-	-	-	-
合計	1,734,069,785	12,848,822	-	1,135,004,830	586,216,133

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	6,304,239
短期投資	-
合計	6,304,239

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

隠岐広域連合/ 全体会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	8,208,795,314	固定負債	2,303,488,759
有形固定資産	7,691,691,479	地方債	1,933,855,131
事業用資産	5,966,193,921	長期未払金	-
土地	633,406,118	退職手当引当金	262,692,243
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	5,679,176,344	その他	106,941,385
建物減価償却累計額	-1,945,876,516	流動負債	353,011,562
工作物	379,317,550	1年内償還予定地方債	116,688,796
工作物減価償却累計額	-77,835,375	未払金	179,025,033
船舶	3,441,375,000	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-2,146,620,000	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	50,494,672
航空機	-	預り金	6,322,899
航空機減価償却累計額	-	その他	480,162
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	2,656,500,321
建設仮勘定	3,250,800	【純資産の部】	
インフラ資産	-	固定資産等形成分	8,322,221,667
土地	-	余剰分(不足分)	-1,439,498,817
建物	-	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	3,661,629,472		
物品減価償却累計額	-1,936,131,914		
無形固定資産	1,062,720		
ソフトウェア	-		
その他	1,062,720		
投資その他の資産	516,041,115		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	4,429,320		
長期貸付金	171,037,025		
基金	205,979,222		
減債基金	-		
その他	205,979,222		
その他	136,376,830		
徴収不能引当金	-1,781,282		
流動資産	1,330,427,857		
現金預金	518,123,558		
未収金	635,661,160		
短期貸付金	-		
基金	113,426,353		
財政調整基金	113,426,353		
減債基金	-		
棚卸資産	64,617,377		
その他	147,866		
徴収不能引当金	-1,548,457		
資産合計	9,539,223,171	純資産合計	6,882,722,850
		負債及び純資産合計	9,539,223,171

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

隠岐広域連合/ 全体会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	8,895,961,972
業務費用	5,772,341,600
人件費	2,907,404,805
職員給与費	2,828,519,205
賞与等引当金繰入額	50,494,672
退職手当引当金繰入額	26,145,829
その他	2,245,099
物件費等	2,614,055,309
物件費	1,583,842,673
維持補修費	24,714,446
減価償却費	871,172,647
その他	134,325,543
その他の業務費用	250,881,486
支払利息	30,387,862
徴収不能引当金繰入額	1,781,282
その他	218,712,342
移転費用	3,123,620,372
補助金等	3,116,071,472
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	7,548,900
経常収益	2,848,734,695
使用料及び手数料	2,725,550,349
その他	123,184,346
純経常行政コスト	6,047,227,277
臨時損失	223,385,404
災害復旧事業費	-
資産除売却損	962,329
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	222,423,075
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	6,270,612,681

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

隠岐広域連合/ 全体会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	7,501,273,674	9,118,379,953	-1,617,106,279	-
純行政コスト(△)	-6,270,612,681	/	-6,270,612,681	-
財源	5,515,108,157	/	5,515,108,157	-
税収等	4,133,241,101	/	4,133,241,101	-
国県等補助金	1,381,867,056	/	1,381,867,056	-
本年度差額	-755,504,524	/	-755,504,524	-
固定資産等の変動(内部変動)	/	-812,129,317	812,129,317	/
有形固定資産等の増加	/	98,156,329	-98,156,329	/
有形固定資産等の減少	/	-872,134,976	872,134,976	/
貸付金・基金等の増加	/	37,811,942	-37,811,942	/
貸付金・基金等の減少	/	-75,962,612	75,962,612	/
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	25,830,552	25,830,552	/	/
他団体出資等分の増加	-	/	/	-
他団体出資等分の減少	-	/	/	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	111,123,148	-9,859,521	120,982,669	-
本年度純資産変動額	-618,550,824	-796,158,286	177,607,462	-
本年度末純資産残高	6,882,722,850	8,322,221,667	-1,439,498,817	-

全体資金収支計算書

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

隠岐広域連合/ 全体会計

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,067,398,150
業務費用支出	4,943,777,778
人件費支出	2,881,339,548
物件費等支出	1,843,105,998
支払利息支出	30,387,862
その他の支出	188,944,370
移転費用支出	3,123,620,372
補助金等支出	3,116,071,472
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	7,548,900
業務収入	8,179,435,585
税収等収入	3,964,664,298
国県等補助金収入	1,381,867,056
使用料及び手数料収入	2,709,421,926
その他の収入	123,482,305
臨時支出	222,423,075
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	222,423,075
臨時収入	-
業務活動収支	-110,385,640
【投資活動収支】	
投資活動支出	169,759,368
公共施設等整備費支出	132,227,905
基金積立金支出	18,081,463
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	19,450,000
その他の支出	-
投資活動収入	142,933,133
国県等補助金収入	43,342,000
基金取崩収入	6,088,795
貸付金元金回収収入	80,833,338
資産売却収入	-
その他の収入	12,669,000
投資活動収支	-26,826,235
【財務活動収支】	
財務活動支出	194,480,475
地方債償還支出	194,480,475
その他の支出	-
財務活動収入	216,635,000
地方債発行収入	55,100,000
その他の収入	161,535,000
財務活動収支	22,154,525
本年度資金収支額	-115,057,350
前年度末資金残高	629,798,304
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	514,740,954
前年度末歳計外現金残高	3,974,687
本年度歳計外現金増減額	-592,083
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末歳計外現金残高	3,382,604
本年度末現金預金残高	518,123,558

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体（地方公営企業会計）においては、原則、取得原価としています。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……………個別法による原価法

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物……………10 年～50 年

工作物……………10 年～30 年

物品……………4 年～9 年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から島根県市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、島根県市町村総合事務組合における積立金額の運用益のうち隠岐広域連合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リースを除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

なお、一部の連結対象団体（地方公営企業会計）においては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（隠岐広域連合資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業会計）については、税抜方式によっています。

2 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
隠岐広域連合介護保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	
隠岐広域連合隠岐島前病院会計	地方公営企業会計	全部連結	-
隠岐広域連合隠岐病院会計	地方公営企業会計	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ① 隠岐広域連合介護保険事業特別会計は全部連結の対象としています。
- ② 隠岐広域連合隠岐島前病院会計は全部連結の対象としています。
- ③ 隠岐広域連合隠岐病院会計は全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

平成 29 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当なし

【様式第5号】

附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	10,116,261,880	20,263,932	-	10,136,525,812	4,170,331,891	467,997,331	5,966,193,921
土地	633,406,118	-	-	633,406,118	-	-	633,406,118
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	5,662,163,212	17,013,132	-	5,679,176,344	1,945,876,516	157,852,883	3,733,299,828
工作物	379,317,550	-	-	379,317,550	77,835,375	14,485,448	301,482,175
船舶	3,441,375,000	-	-	3,441,375,000	2,146,620,000	295,659,000	1,294,755,000
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	3,250,800	-	3,250,800	-	-	3,250,800
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	3,582,853,048	103,722,949	24,946,525	3,661,629,472	1,936,131,914	384,891,117	1,725,497,558
合計	13,699,114,928	123,986,881	24,946,525	13,798,155,284	6,106,463,805	852,888,448	7,691,691,479

連結貸借対照表

平成29年3月31日現在

隠岐広域連合/ 連結会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	10,194,332,984	固定負債	3,968,139,179
有形固定資産	7,691,691,479	地方債	1,933,855,131
事業用資産	5,966,193,921	長期未払金	-
土地	633,406,118	退職手当引当金	1,927,342,663
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	5,679,176,344	その他	106,941,385
建物減価償却累計額	-1,945,876,516	流動負債	377,765,943
工作物	379,317,550	1年内償還予定地方債	116,688,796
工作物減価償却累計額	-77,835,375	未払金	179,025,033
船舶	3,441,375,000	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-2,146,620,000	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	75,233,404
航空機	-	預り金	6,338,548
航空機減価償却累計額	-	その他	480,162
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	4,345,905,122
建設仮勘定	3,250,800	【純資産の部】	
インフラ資産	-	固定資産等形成分	10,307,759,337
土地	-	余剰分(不足分)	-3,128,847,812
建物	-	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	3,661,629,472		
物品減価償却累計額	-1,936,131,914		
無形固定資産	1,062,720		
ソフトウェア	-		
その他	1,062,720		
投資その他の資産	2,501,578,785		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	4,429,320		
長期貸付金	171,037,025		
基金	2,191,516,892		
減債基金	-		
その他	2,191,516,892		
その他	136,376,830		
徴収不能引当金	-1,781,282		
流動資産	1,330,483,663		
現金預金	518,179,364		
未収金	635,661,160		
短期貸付金	-		
基金	113,426,353		
財政調整基金	113,426,353		
減債基金	-		
棚卸資産	64,617,377		
その他	147,866		
徴収不能引当金	-1,548,457		
資産合計	11,524,816,647	純資産合計	7,178,911,525
		負債及び純資産合計	11,524,816,647

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

隠岐広域連合/ 連結会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	8,897,835,369
業務費用	5,761,975,493
人件費	2,896,942,645
職員給与費	2,793,302,077
賞与等引当金繰入額	75,233,404
退職手当引当金繰入額	26,145,829
その他	2,261,335
物件費等	2,614,151,362
物件費	1,583,938,726
維持補修費	24,714,446
減価償却費	871,172,647
その他	134,325,543
その他の業務費用	250,881,486
支払利息	30,387,862
徴収不能引当金繰入額	1,781,282
その他	218,712,342
移転費用	3,135,859,876
補助金等	3,128,310,976
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	7,548,900
経常収益	2,855,453,575
使用料及び手数料	2,725,550,349
その他	129,903,226
純経常行政コスト	6,042,381,794
臨時損失	223,385,404
災害復旧事業費	-
資産除売却損	962,329
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	222,423,075
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	6,265,767,198

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

隠岐広域連合/ 連結会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	7,791,757,454	9,432,671,865	-1,640,914,411	-
純行政コスト(△)	-6,265,767,198		-6,265,767,198	-
財源	5,515,967,568		5,515,967,568	-
税収等	4,134,100,512		4,134,100,512	-
国県等補助金	1,381,867,056		1,381,867,056	-
本年度差額	-749,799,630		-749,799,630	-
固定資産等の変動(内部変動)		-812,129,317	812,129,317	
有形固定資産等の増加		98,156,329	-98,156,329	
有形固定資産等の減少		-872,134,976	872,134,976	
貸付金・基金等の増加		37,811,942	-37,811,942	
貸付金・基金等の減少		-75,962,612	75,962,612	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	25,830,552	25,830,552		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	1	-	1	-
その他	111,123,148	1,661,386,237	-1,550,263,089	-
本年度純資産変動額	-612,845,929	875,087,472	-1,487,933,401	-
本年度末純資産残高	7,178,911,525	10,307,759,337	-3,128,847,812	-

連結資金収支計算書

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

隠岐広域連合/ 連結会計

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,068,405,233
業務費用支出	4,932,545,357
人件費支出	2,870,006,299
物件費等支出	1,843,206,826
支払利息支出	30,387,862
その他の支出	188,944,370
移転費用支出	3,135,859,876
補助金等支出	3,128,310,976
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	7,548,900
業務収入	8,180,418,538
税収等収入	3,965,523,709
国県等補助金収入	1,381,867,056
使用料及び手数料収入	2,709,421,926
その他の収入	123,605,847
臨時支出	222,423,075
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	222,423,075
臨時収入	-
業務活動収支	-110,409,770
【投資活動収支】	
投資活動支出	169,759,368
公共施設等整備費支出	132,227,905
基金積立金支出	18,081,463
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	19,450,000
その他の支出	-
投資活動収入	142,933,133
国県等補助金収入	43,342,000
基金取崩収入	6,088,795
貸付金元金回収収入	80,833,338
資産売却収入	-
その他の収入	12,669,000
投資活動収支	-26,826,235
【財務活動収支】	
財務活動支出	194,480,475
地方債償還支出	194,480,475
その他の支出	-
財務活動収入	216,635,000
地方債発行収入	55,100,000
その他の収入	161,535,000
財務活動収支	22,154,525
本年度資金収支額	-115,081,480
前年度末資金残高	629,862,592
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	514,781,112
前年度末歳計外現金残高	3,997,152
本年度歳計外現金増減額	-598,900
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末歳計外現金残高	3,398,252
本年度末現金預金残高	518,179,364

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体（地方公営企業会計）においては、原則、取得原価としています。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……………個別法による原価法

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物……………10 年～50 年

工作物……………10 年～30 年

物品……………4 年～9 年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から島根県市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、島根県市町村総合事務組合における積立金額の運用益のうち隠岐広域連合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体については、当該団体の持分相当の退職手当にかかる退職手当支給準備金（財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額）を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リースを除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

なお、一部の連結対象団体（地方公営企業会計）においては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（各会計所属団体の管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業会計）については、税抜方式によっています。

2 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
隠岐広域連合介護保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
隠岐広域連合隠岐島前病院会計	地方公営企業会計	全部連結	-
隠岐広域連合隠岐病院会計	地方公営企業会計	全部連結	-
島根県市町村総合事務組合 市町村職員退職手当特別会計	一部事務組合・ 広域連合	みなし連結	-
島根県市町村総合事務組合 市町村非常勤職員公務災害補償等特別会計	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	2.04082%
島前町村組合一般会計	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	10.0%
島前町村組合地域医療支援事業会計	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	95.0%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 隠岐広域連合介護保険事業特別会計は全部連結の対象としています。
- ② 隠岐広域連合隠岐島前病院会計は全部連結の対象としています。
- ③ 隠岐広域連合隠岐病院会計は全部連結の対象としています。
- ④ 島根県市町村総合事務組合市町村職員退職手当特別会計はみなし連結の対象としています。
- ⑤ 島根県市町村総合事務組合市町村非常勤職員公務災害補償等特別会計は比例連結の対象としています。
- ⑥ 島前町村組合一般会計は比例連結の対象としています。
- ⑦ 島前町村組合地域医療事業会計は比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

平成 29 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当なし

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	10,116,261,880	20,263,932	-	10,136,525,812	4,170,331,891	467,997,331	5,966,193,921
土地	633,406,118	-	-	633,406,118	-	-	633,406,118
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	5,662,163,212	17,013,132	-	5,679,176,344	1,945,876,516	157,852,883	3,733,299,828
工作物	379,317,550	-	-	379,317,550	77,835,375	14,485,448	301,482,175
船舶	3,441,375,000	-	-	3,441,375,000	2,146,620,000	295,659,000	1,294,755,000
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	3,250,800	-	3,250,800	-	-	3,250,800
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	3,582,853,048	103,722,949	24,946,525	3,661,629,472	1,936,131,914	384,891,117	1,725,497,558
合計	13,699,114,928	123,986,881	24,946,525	13,798,155,284	6,106,463,805	852,888,448	7,691,691,479

連結精算表 貸借対照表

自治体名: 隠岐広域連合

(単位: 円)

	一般会計	消防事業 特別会計	一般会計等 (単体合算)	一般会計等相殺	一般会計等	介護保険事業 特別会計	隠岐島前病院会計	隠岐病院会計	全体会計 (単体合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計	島根県市町村 総合事務組合	島前町村組合	連結会計 (単体合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
【資産の部】																		
固定資産	2,596,369,797	1,390,404,376	3,986,774,173	--	3,986,774,173	144,201,929	1,004,656,365	3,073,162,847	8,208,795,314	--	--	8,208,795,314	1,215,563,110	769,974,560	10,194,332,984	--	--	10,194,332,984
有形固定資産	2,571,763,587	1,390,404,376	3,962,167,963	--	3,962,167,963	--	917,757,285	2,811,766,231	7,691,691,479	--	--	7,691,691,479	--	--	7,691,691,479	--	--	7,691,691,479
事業用資産	2,372,402,214	872,294,642	3,244,696,856	--	3,244,696,856	--	792,154,035	1,929,343,030	5,966,193,921	--	--	5,966,193,921	--	--	5,966,193,921	--	--	5,966,193,921
土地	243,665,133	29,687,755	273,352,888	--	273,352,888	--	146,522,096	213,531,134	633,406,118	--	--	633,406,118	--	--	633,406,118	--	--	633,406,118
立木竹	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
建物	1,458,726,632	912,032,981	2,370,759,613	--	2,370,759,613	--	1,456,505,852	1,851,910,879	5,679,176,344	--	--	5,679,176,344	--	--	5,679,176,344	--	--	5,679,176,344
建物減価償却累計額	-627,995,351	-188,999,146	-816,994,497	--	-816,994,497	--	-813,973,333	-314,908,686	-1,945,876,516	--	--	-1,945,876,516	--	--	-1,945,876,516	--	--	-1,945,876,516
工作物	--	141,737,837	141,737,837	--	141,737,837	--	12,942,000	224,637,713	379,317,550	--	--	379,317,550	--	--	379,317,550	--	--	379,317,550
工作物減価償却累計額	--	-22,164,785	-22,164,785	--	-22,164,785	--	-9,842,580	-45,628,010	-77,835,375	--	--	-77,835,375	--	--	-77,835,375	--	--	-77,835,375
船舶	3,441,375,000	--	3,441,375,000	--	3,441,375,000	--	--	--	3,441,375,000	--	--	3,441,375,000	--	--	3,441,375,000	--	--	3,441,375,000
船舶減価償却累計額	-2,146,620,000	--	-2,146,620,000	--	-2,146,620,000	--	--	--	-2,146,620,000	--	--	-2,146,620,000	--	--	-2,146,620,000	--	--	-2,146,620,000
浮標等	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
浮標等減価償却累計額	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
航空機	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
航空機減価償却累計額	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
その他	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
その他減価償却累計額	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
建設仮勘定	3,250,800	--	3,250,800	--	3,250,800	--	--	--	3,250,800	--	--	3,250,800	--	--	3,250,800	--	--	3,250,800
インフラ資産	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
土地	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
建物	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
建物減価償却累計額	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
工作物	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
工作物減価償却累計額	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
その他	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
その他減価償却累計額	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
建設仮勘定	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
物品	318,085,468	990,514,000	1,308,599,468	--	1,308,599,468	--	465,314,087	1,887,715,917	3,661,629,472	--	--	3,661,629,472	--	--	3,661,629,472	--	--	3,661,629,472
物品減価償却累計額	-118,724,095	-472,404,266	-591,128,361	--	-591,128,361	--	-339,710,837	-1,005,292,716	-1,936,131,914	--	--	-1,936,131,914	--	--	-1,936,131,914	--	--	-1,936,131,914
無形固定資産	--	--	--	--	--	--	611,520	451,200	1,062,720	--	--	1,062,720	--	--	1,062,720	--	--	1,062,720
ソフトウェア	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
その他	--	--	--	--	--	--	611,520	451,200	1,062,720	--	--	1,062,720	--	--	1,062,720	--	--	1,062,720
投資その他の資産	24,606,210	--	24,606,210	--	24,606,210	144,201,929	86,287,560	260,945,416	516,041,115	--	--	516,041,115	1,215,563,110	769,974,560	2,501,578,785	--	--	2,501,578,785
投資及び出資金	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
有価証券	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
出資金	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
その他	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
投資損失引当金	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
長期繰延債権	--	--	--	--	--	4,429,320	--	--	4,429,320	--	--	4,429,320	--	--	4,429,320	--	--	4,429,320
長期貸付金	--	--	--	--	--	--	--	171,037,025	171,037,025	--	--	171,037,025	--	--	171,037,025	--	--	171,037,025
基金	24,606,210	--	24,606,210	--	24,606,210	141,553,891	39,539,121	280,000	205,979,222	--	--	205,979,222	1,215,563,110	769,974,560	2,191,516,892	--	--	2,191,516,892
減債基金	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
その他	24,606,210	--	24,606,210	--	24,606,210	141,553,891	39,539,121	280,000	205,979,222	--	--	205,979,222	1,215,563,110	769,974,560	2,191,516,892	--	--	2,191,516,892
その他	--	--	--	--	--	--	46,748,439	89,628,391	136,376,830	--	--	136,376,830	--	--	136,376,830	--	--	136,376,830
繰越不能引当金	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
流動資産	122,759,483	353,713	123,113,196	--	123,113,196	-1,781,282	88,708,977	949,968,104	1,330,427,857	--	--	1,330,427,857	7,357	48,449	1,330,483,663	--	--	1,330,483,663
現金預金	9,333,130	353,713	9,686,843	--	9,686,843	86,407,054	41,862,418	380,167,243	518,123,558	--	--	518,123,558	7,357	48,449	518,179,364	--	--	518,179,364
貸付金	5,950,525	353,713	6,304,239	--	6,304,239	41,862,418	41,862,418	380,167,243	514,740,954	--	--	514,740,954	7,357	32,801	514,781,112	--	--	514,781,112
繰計外現金	3,382,604	--	3,382,604	--	3,382,604	--	--	--	3,382,604	--	--	3,382,604	--	15,648	3,398,252	--	--	3,398,252
未収金	--	--	--	--	--	3,850,380	116,392,294	515,418,466	635,661,160	--	--	635,661,160	--	--	635,661,160	--	--	635,661,160
短期貸付金	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
基金	113,426,353	--	113,426,353	--	113,426,353	--	--	--	113,426,353	--	--	113,426,353	--	--	113,426,353	--	--	113,426,353
財政調整基金	113,426,353	--	113,426,353	--	113,426,353	--	--	--	113,426,353	--	--	113,426,353	--	--	113,426,353	--	--	113,426,353
減債基金	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
棚卸資産	--	--	--	--	--	--	10,382,868	54,234,509	64,617,377	--	--	64,617,377	--	--	64,617,377	--	--	64,617,377
その他	--	--	--	--	--	--	--	147,866	147,866	--	--	147,866	--	--	147,866	--	--	147,866
繰越不能引当金	--	--	--	--	--	-1,548,457	--	--	-1,548,457	--	--	-1,548,457	--	--	-1,548,457	--	--	-1,548,457
繰上資産	2,719,129,280	1,390,758,089	4,109,887,369	--	4,109,887,369	232,910,906	1,173,293,945	4,023,130,951	9,539,223,171	--	--	9,539,223,171	1,215,570,467	770,023,009	11,524,816,647	--	--	11,524,816,647
【負債の部】																		
固定負債	423,790,863	77,588,426	501,379,289	--	501,379,289	7,758,843	510,055,425	1,395,418,350	2,414,611,907	-111,123,148	--	2,303,488,759	1,215,563,110	449,087,310	3,968,139,179	--	--	3,968,139,179
地方債等	401,622,741	--	401,622,741	--	401,622,741	--	462,892,040	1,069,340,350	1,933,855,131	--	--	1,933,855,131	--	--	1,933,855,131	--	--	1,933,855,131
長期未払金	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
退職手当引当金	22,168,122	77,588,426	99,756,548	--	99,756,548	7,758,843	--	266,300,000	373,815,391	-111,123,148	--	262,692,243	1,215,563,110	449,087,310	1,927,342,663	--	--	1,927,342,663
損失補償等引当金	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
その他	--	--	--	--	--	--	47,163,385	59,778,000	106,941,385	--	--	106,941,385	--	--	106,941,385	--	--	106,941,385
流動負債	41,024,027	35,656,151	76,680,178	--	76,680,178	4,304,347	64,788,639	207,238,398	353,011,562	--	--	353,011,562	--	24,754,381	377,765,943	--	--	377,7

連結精算表、行政コスト計算書

自治体名: 隠岐広域連合

(単位: 円)

	一般会計	消防事業 特別会計	一般会計等 (単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等	介護保険事業 特別会計	隠岐島前病院会計	隠岐病院会計	全体会計 (単純合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計	島根県市町村 総合事務組合	島前町村組合	連結会計 (単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
経常費用	979,159,430	773,013,681	1,752,173,111	-	1,752,173,111	3,255,070,143	825,214,296	3,085,400,294	8,971,857,844	-	-21,895,872	8,895,961,972	2,611	475,485,897	9,371,450,480	-	-473,615,111	8,897,835,369
業務費用	935,327,759	718,807,930	1,654,135,689	-	1,654,135,689	232,274,602	823,163,476	3,062,767,833	5,772,341,600	-	-	5,772,341,600	2,611	463,126,113	6,235,470,324	-	-473,494,831	5,761,975,493
人件費	168,644,289	508,484,352	677,128,641	-	677,128,641	53,212,027	491,525,774	1,685,538,363	2,907,404,805	-	-	2,907,404,805	2,449	463,030,222	3,370,437,476	-	-473,494,831	2,896,942,645
職員給与費	151,728,066	454,339,773	606,067,839	-	606,067,839	45,387,229	491,525,774	1,685,538,363	2,828,519,205	-	-	2,828,519,205	-	438,277,703	3,266,796,908	-	-473,494,831	2,793,302,077
賞与等引当金繰入額	11,014,336	35,656,151	46,670,487	-	46,670,487	3,824,185	-	-	50,494,672	-	-	50,494,672	-	24,738,132	75,233,404	-	-	75,233,404
退職手当引当金繰入額	5,037,688	18,488,428	23,526,116	-	23,526,116	2,619,713	-	-	26,145,829	-	-	26,145,829	-	-	26,145,829	-	-	26,145,829
その他	864,199	-	864,199	-	864,199	1,380,900	-	-	2,245,099	-	-	2,245,099	2,449	13,787	2,261,335	-	-	2,261,335
物件費等	761,726,071	210,031,345	971,757,416	-	971,757,416	130,947,131	298,920,105	1,212,430,657	2,614,055,309	-	-	2,614,055,309	162	95,891	2,614,151,362	-	-	2,614,151,362
物件費	388,441,235	59,261,318	447,702,553	-	447,702,553	130,947,131	91,876,552	913,316,437	1,583,842,673	-	-	1,583,842,673	162	95,891	1,583,938,726	-	-	1,583,938,726
維持補修費	900,031	6,206,513	7,106,544	-	7,106,544	-	-	8,524,410	9,083,492	-	-	24,714,446	-	-	24,714,446	-	-	24,714,446
減価償却費	372,267,855	143,751,872	516,019,727	-	516,019,727	-	-	79,692,176	275,460,944	-	-	871,172,647	-	-	871,172,647	-	-	871,172,647
その他	116,950	811,842	928,792	-	928,792	-	-	118,828,907	14,569,184	-	-	134,325,543	-	-	134,325,543	-	-	134,325,543
その他の業務費用	4,957,399	292,233	5,249,632	-	5,249,632	48,115,444	-	-	32,717,597	-	-	250,881,486	-	-	250,881,486	-	-	250,881,486
支払利息	3,891,861	-	3,891,861	-	3,891,861	-	-	8,103,509	18,392,492	-	-	30,387,862	-	-	30,387,862	-	-	30,387,862
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	1,781,282	-	-	1,781,282	-	-	1,781,282	-	-	1,781,282	-	-	1,781,282
その他	1,065,538	292,233	1,357,771	-	1,357,771	46,334,162	24,614,088	146,406,321	218,712,342	-	-	218,712,342	-	-	218,712,342	-	-	218,712,342
移転費用	43,831,671	54,205,751	98,037,422	-	98,037,422	3,022,795,541	2,050,820	22,632,461	3,145,516,244	-	-21,895,872	3,123,620,372	-	12,359,784	3,135,980,156	-	-120,280	3,135,859,876
補助金等	21,857,399	53,637,551	75,494,950	-	75,494,950	3,022,795,541	314,420	17,466,561	3,116,071,472	-	-	3,116,071,472	-	12,359,784	3,128,431,256	-	-120,280	3,128,310,976
社会保険給付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出金	21,895,872	-	21,895,872	-	21,895,872	-	-	-	21,895,872	-	-21,895,872	-	-	-	-	-	-	-
その他	78,400	568,200	646,600	-	646,600	-	1,736,400	5,165,900	7,548,900	-	-	7,548,900	-	-	7,548,900	-	-	7,548,900
経常収益	34,510,959	4,584,593	39,095,552	-	39,095,552	2,647,293	583,745,986	2,223,245,864	2,848,734,695	-	-	2,848,734,695	-	6,718,880	2,855,453,575	-	-	2,855,453,575
使用料及び手数料	-	1,274,050	1,274,050	-	1,274,050	-	551,958,653	2,172,317,646	2,725,550,349	-	-	2,725,550,349	-	-	2,725,550,349	-	-	2,725,550,349
その他	34,510,959	3,310,543	37,821,502	-	37,821,502	2,647,293	31,787,333	50,928,218	123,184,346	-	-	123,184,346	-	6,718,880	129,903,226	-	-	129,903,226
繰越常行政コスト	944,648,474	768,429,088	1,713,077,562	-	1,713,077,562	3,252,422,850	241,468,310	862,154,430	6,069,123,149	-	-21,895,872	6,047,227,277	2,611	468,767,017	6,515,996,905	-	-473,615,111	6,042,381,794
臨時損失	3	-	3	-	3	-	24,132,152	199,253,249	223,385,404	-	-	223,385,404	-	-	223,385,404	-	-	223,385,404
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除去損	3	-	3	-	3	-	-	962,329	962,329	-	-	962,329	-	-	962,329	-	-	962,329
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	24,132,152	198,290,923	222,423,075	-	-	222,423,075	-	-	222,423,075	-	-	222,423,075
臨時利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	944,648,474	768,429,088	1,713,077,562	-	1,713,077,562	3,252,422,850	265,600,462	1,061,407,679	6,292,508,553	-	-21,895,872	6,270,612,681	2,611	468,767,017	6,739,382,309	-	-473,615,111	6,265,767,198

連結精算表_純資産変動計算書

自治体名: 隠岐広域連合

(単位: 円)

	一般会計	消防事業 特別会計	一般会計等 (単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等	介護保険事業 特別会計	隠岐島前病院会計	隠岐病院会計	全体会計 (単純合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計	鳥取県市町村 総合事務組合	島前町村組合	連結会計 (単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
前年度末純資産残高	2,610,051,610	1,434,839,682	4,044,891,292	-	4,044,891,292	164,706,743	634,804,972	2,656,870,667	7,501,273,674	-	-	7,501,273,674	5,468	290,478,312	7,791,757,454	-	-	7,791,757,454
純行政コスト(△)	-944,648,474	-768,429,088	-1,713,077,562	-	-1,713,077,562	-3,252,422,850	-265,600,462	-1,061,407,679	-6,292,508,553	-	21,895,872	-6,270,612,681	-2,611	-468,767,017	-6,739,382,309	-	473,615,111	-6,265,767,198
財源	588,911,254	611,102,918	1,200,014,172	-	1,200,014,172	3,308,563,823	229,245,371	799,180,663	5,537,004,029	-	-21,895,872	5,515,108,157	4,500	474,470,022	5,989,582,679	-	-473,615,111	5,515,967,568
税金等	583,739,350	603,426,000	1,187,165,350	-	1,187,165,350	1,986,145,252	220,287,371	761,539,000	4,155,136,973	-	-21,895,872	4,133,241,101	4,500	474,470,022	4,607,715,623	-	-473,615,111	4,134,100,512
国県等補助金	5,171,904	7,676,918	12,848,822	-	12,848,822	1,322,418,571	8,958,000	37,641,663	1,381,867,056	-	-	1,381,867,056	-	-	1,381,867,056	-	-	1,381,867,056
本年度差額	-355,737,220	-157,326,170	-513,063,390	-	-513,063,390	56,140,973	-36,355,091	-262,227,016	-755,504,524	-	-	-755,504,524	1,889	5,703,006	-749,799,630	-	-	-749,799,630
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	-	25,830,552	25,830,552	-	-	25,830,552	-	-	25,830,552	-	-	25,830,552
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	1
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	111,123,148	-	111,123,148	-	-	111,123,148	-	-	111,123,148
本年度純資産変動額	-355,737,220	-157,326,170	-513,063,390	-	-513,063,390	56,140,973	-36,355,091	-236,396,464	-729,673,972	111,123,148	-	-618,550,824	1,889	5,703,006	-612,845,929	-	-	-612,845,929
本年度末純資産残高	2,254,314,390	1,277,513,512	3,531,827,902	-	3,531,827,902	220,847,716	598,449,881	2,420,474,203	6,771,599,702	111,123,148	-	6,882,722,850	7,357	296,181,318	7,178,911,525	-	-	7,178,911,525

連結精算表_資金収支計算書

自治体名: 隠岐広域連合

(単位: 円)

	一般会計	消防事業 特別会計	一般会計等 (単統合)	一般会計等相税	一般会計等	介護保険事業 特別会計	隠岐島前病院会計	隠岐病院会計	全体会計 (単統合)	全体会計修正	全体会計相税	全体会計	島根県市町村 総合事務組合	島前町村組合	連結会計 (単統合)	連結会計修正	連結会計相税	連結会計
【業務活動収支】																		
業務支出	603,247,666	609,777,244	1,213,024,910	-	1,213,024,910	3,249,916,143	740,084,063	2,886,268,906	8,089,294,022	-	-21,895,872	8,067,398,150	2,611	474,619,583	8,542,020,344	-	-473,615,111	8,068,405,233
業務費用支出	559,415,995	555,571,493	1,114,987,488	-	1,114,987,488	2,271,120,602	738,033,243	2,863,636,445	4,943,777,778	-	-	4,943,777,778	2,611	462,259,799	5,406,040,188	-	-473,494,831	4,932,545,357
人件費支出	165,000,380	488,999,587	653,999,967	-	653,999,967	50,275,444	491,525,774	1,685,538,363	2,881,339,548	-	-	2,881,339,548	-	462,161,582	3,343,501,130	-	-473,494,831	2,870,006,299
物件費等支出	390,523,754	66,571,906	457,095,660	-	457,095,660	130,947,131	228,359,128	1,026,704,079	1,843,105,998	-	-	1,843,105,998	2,611	98,217	1,843,206,826	-	-	1,843,206,826
支払利息支出	3,891,861	-	3,891,861	-	3,891,861	-	8,103,509	18,392,492	30,387,862	-	-	30,387,862	-	-	30,387,862	-	-	30,387,862
その他の支出	-	-	-	-	-	45,898,027	10,044,832	133,001,511	188,944,370	-	-	188,944,370	-	-	188,944,370	-	-	188,944,370
移転費用支出	43,831,671	54,205,751	98,037,422	-	98,037,422	3,022,795,541	2,050,820	22,632,461	3,145,516,244	-	-21,895,872	3,123,620,372	-	12,359,784	3,135,980,156	-	-120,280	3,135,859,876
補助金等支出	21,857,399	53,637,551	75,494,950	-	75,494,950	3,022,795,541	314,420	17,466,561	3,116,071,472	-	-	3,116,071,472	-	12,359,784	3,128,431,256	-	-120,280	3,128,310,976
社会保障給付支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出支出	21,895,872	-	21,895,872	-	21,895,872	-	-	-	21,895,872	-	-21,895,872	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	78,400	568,200	646,600	-	646,600	-	1,736,400	5,165,900	7,548,900	-	-	7,548,900	-	-	7,548,900	-	-	7,548,900
業務収入	623,422,213	615,687,511	1,239,109,724	-	1,239,109,724	3,310,244,643	781,407,379	2,870,569,711	8,201,331,457	-21,895,872	-	8,179,435,585	4,500	474,593,564	8,654,033,649	-	-473,615,111	8,180,418,538
税収等収入	583,739,350	603,426,000	1,187,165,350	-	1,187,165,350	1,984,880,820	192,569,000	621,945,000	3,986,560,170	-21,895,872	-	3,964,664,298	4,500	474,470,022	4,439,138,820	-	-473,615,111	3,965,523,709
国庫等補助金収入	5,171,904	7,676,918	12,848,822	-	12,848,822	1,322,418,571	8,958,000	37,641,663	1,381,867,056	-	-	1,381,867,056	-	-	1,381,867,056	-	-	1,381,867,056
使用料及び手数料収入	-	1,274,050	1,274,050	-	1,274,050	-	548,093,046	2,160,054,830	2,709,421,926	-	-	2,709,421,926	-	-	2,709,421,926	-	-	2,709,421,926
その他の収入	34,510,959	3,310,543	37,821,502	-	37,821,502	2,945,252	31,787,333	50,928,218	123,482,305	-	-	123,482,305	-	123,542	123,605,847	-	-	123,605,847
臨時支出	-	-	-	-	-	-	24,132,152	198,290,923	222,423,075	-	-	222,423,075	-	-	222,423,075	-	-	222,423,075
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	24,132,152	198,290,923	222,423,075	-	-	222,423,075	-	-	222,423,075	-	-	222,423,075
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	20,174,547	5,910,267	26,084,814	-	26,084,814	60,328,500	17,191,164	-213,990,118	-110,385,640	-	-	-110,385,640	1,889	-26,019	-110,409,770	-	-	-110,409,770
【投資活動収支】																		
投資活動支出	11,822,544	9,169,200	20,991,744	-	20,991,744	18,028,000	24,754,768	105,984,856	169,759,368	-	-	169,759,368	-	-	169,759,368	-	-	169,759,368
公共施設等整備費支出	11,780,969	9,169,200	20,950,169	-	20,950,169	-	24,742,880	86,534,856	132,227,905	-	-	132,227,905	-	-	132,227,905	-	-	132,227,905
基金積立金支出	41,575	-	41,575	-	41,575	18,028,000	11,888	-	18,081,463	-	-	18,081,463	-	-	18,081,463	-	-	18,081,463
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	19,450,000	19,450,000	-	-	19,450,000	-	-	19,450,000	-	-	19,450,000
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	5,808,795	-	5,808,795	-	5,808,795	-	12,669,000	124,455,338	142,933,133	-	-	142,933,133	-	-	142,933,133	-	-	142,933,133
国庫等補助金収入	-	-	-	-	-	-	-	43,342,000	43,342,000	-	-	43,342,000	-	-	43,342,000	-	-	43,342,000
基金取崩収入	5,808,795	-	5,808,795	-	5,808,795	-	-	280,000	6,088,795	-	-	6,088,795	-	-	6,088,795	-	-	6,088,795
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	-	-	80,833,338	80,833,338	-	-	80,833,338	-	-	80,833,338	-	-	80,833,338
資産売却収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	12,669,000	-	12,669,000	-	-	12,669,000	-	-	12,669,000	-	-	12,669,000
投資活動収支	-6,013,749	-9,169,200	-15,182,949	-	-15,182,949	-18,028,000	-12,085,768	18,470,482	-26,826,235	-	-	-26,826,235	-	-	-26,826,235	-	-	-26,826,235
【財務活動収支】																		
財務活動支出	9,735,816	-	9,735,816	-	9,735,816	-	37,911,893	146,832,766	194,480,475	-	-	194,480,475	-	-	194,480,475	-	-	194,480,475
地方債等償還支出	9,735,816	-	9,735,816	-	9,735,816	-	37,911,893	146,832,766	194,480,475	-	-	194,480,475	-	-	194,480,475	-	-	194,480,475
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-	-	-	34,241,000	182,394,000	216,635,000	-	-	216,635,000	-	-	216,635,000	-	-	216,635,000
地方債等発行収入	-	-	-	-	-	-	12,300,000	42,800,000	55,100,000	-	-	55,100,000	-	-	55,100,000	-	-	55,100,000
その他の収入	-	-	-	-	-	-	21,941,000	139,594,000	161,535,000	-	-	161,535,000	-	-	161,535,000	-	-	161,535,000
財務活動収支	-9,735,816	-	-9,735,816	-	-9,735,816	-	-3,670,893	35,561,234	22,154,525	-	-	22,154,525	-	-	22,154,525	-	-	22,154,525
本年度資金収支額	4,424,982	-3,258,933	1,166,049	-	1,166,049	42,300,500	1,434,503	-159,958,402	-115,057,350	-	-	-115,057,350	1,889	-26,019	-115,081,480	-	-	-115,081,480
前年度末資金残高	1,525,544	3,612,646	5,138,190	-	5,138,190	44,106,554	40,427,915	540,125,645	629,798,304	-	-	629,798,304	5,468	58,820	629,862,592	-	-	629,862,592
比別連結割合(要項)に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	5,950,526	353,713	6,304,239	-	6,304,239	86,407,054	41,862,418	380,167,243	514,740,954	-	-	514,740,954	7,357	32,801	514,781,112	-	-	514,781,112
前年度末歳計外現金残高	3,974,687	-	3,974,687	-	3,974,687	-	-	-	3,974,687	-	-	3,974,687	-	22,465	3,997,152	-	-	3,997,152
本年度歳計外現金増減額	-592,083	-	-592,083	-	-592,083	-	-	-	-592,083	-	-	-592,083	-	-6,817	-598,900	-	-	-598,900
本年度末歳計外現金残高	3,382,604	-	3,382,604	-	3,382,604	-	-	-	3,382,604	-	-	3,382,604	-	15,648	3,398,252	-	-	3,398,252
本年度末現金預金残高	9,333,130	353,713	9,686,843	-	9,686,843	86,407,054	41,862,418	380,167,243	518,123,558	-	-	518,123,558	7,357	48,449	518,179,364	-	-	518,179,364

平成28年度末固定資産台帳

資産番号	種別	異動事由	所在地	主管課	財務書類上科目	勘定科目	施設名称	資産名称	リース区分	構造区分	耐用年数	償却率	取得年度	取得年月日	供用開始年度	供用開始日	償却区分	繰上償却年数	所有割合	会計名称	用途区分	数量	単位	期数	登記地目	公有財産番号	目的別償却区分	償却区分	公有財産番号	取得価額	再調達価額	減価償却基礎額	減価償却累計額	評価増減累計	売却累計	その他の増減累計	期首評価額	当期異動額	当期取得額	当期減価償却額	当期評価増減額	当期売却額	その他の増減額	期末評価額	更新年度	更新必要額	備考
85	1	新設	国府宮前町の鳥町第40号地	総務課	物品	物品	-	移動・備用車(仁方)福祉車輪とく車	-	-	5	0.200	2001	20010801	2001	20010801	定額法	15	100	一般会計	-	1	台	-	-	-	福祉	行政財産	3,200,000	640,000	3,199,999	-	-	-	1	2017/3/31	0	0	0	3,200,000	0	2,018	3,200,000				
86	1	新設	国府宮前町の鳥町第40号地	総務課	物品	物品	-	移動・備用車(仁方)通学バス(ハイブリッド)鳥居202265	-	-	5	0.200	2012	20130101	2012	20130101	定額法	4	100	一般会計	-	1	台	-	-	-	福祉	行政財産	2,550,000	510,000	1,530,000	-	-	-	1,020,000	0	0	0	510,000	510,000	2,017	2,550,000					
87	1	新設	国府宮前町の鳥町第40号地	総務課	物品	物品	-	移動・備用車(仁方)ひまわり号	-	-	6	0.187	2011	20120201	2011	20120201	定額法	5	100	一般会計	-	1	台	-	-	-	福祉	行政財産	1,500,000	250,500	1,002,000	-	-	-	498,000	0	0	0	250,500	247,500	2,017	1,500,000					
88	1	新設	国府宮前町の鳥町第40号地	総務課	物品	物品	-	移動・備用車(仁方)軽福祉車輪通学送車 鳥居50022338	-	-	6	0.187	2009	20090701	2009	20090701	定額法	7	100	一般会計	-	1	台	-	-	-	福祉	行政財産	1,050,000	173,350	1,049,999	-	-	-	1	0	0	0	173,350	1	2,015	1,050,000					
89	1	新設	国府宮前町の鳥町第40号地	総務課	物品	物品	-	移動・備用車(仁方)リサイクル車(保安)鳥居30029922	-	-	6	0.187	2012	20121101	2012	20121101	定額法	4	100	一般会計	-	1	台	-	-	-	福祉	行政財産	2,600,000	434,200	1,302,400	-	-	-	1,297,400	0	0	0	434,200	883,200	2,018	2,600,000					
90	1	新設	国府宮前町の鳥町第40号地	総務課	物品	物品	-	運搬 販売用貨物車(仁方)麗宮ダンプ	-	-	5	0.200	2001	20010401	2001	20010401	定額法	15	100	一般会計	-	1	台	-	-	-	福祉	行政財産	1,150,000	230,000	1,149,999	-	-	-	0	0	0	0	0	1	2,015	1,150,000					
91	1	新設	国府宮前町の鳥町第40号地	総務課	物品	物品	-	運搬 販売用貨物車(仁方)麗宮トラック(保安)鳥居4125158	-	-	5	0.200	1996	19960901	1996	19960901	定額法	20	100	一般会計	-	1	台	-	-	-	福祉	行政財産	1,500,000	300,000	1,499,999	-	-	-	1	2017/3/31	0	0	0	1,500,000	0	2,014	1,500,000				
92	1	新設	国府宮前町の鳥町第40号地	総務課	物品	物品	-	運搬 販売用貨物車(仁方)加工車(保安)鳥居30019325	-	-	6	0.187	2002	20020701	2002	20020701	定額法	14	100	一般会計	-	1	台	-	-	-	福祉	行政財産	2,800,000	467,600	2,799,999	-	-	-	1	0	0	0	1	2,015	2,800,000						
93	1	新設	国府宮前町の鳥町第40号地	総務課	物品	物品	-	運搬 販売用貨物車(仁方)加工車(保安)鳥居40209364	-	-	4	0.250	2009	20090401	2009	20090401	定額法	7	100	一般会計	-	1	台	-	-	-	福祉	行政財産	1,000,000	250,000	999,999	-	-	-	1	0	0	0	1	2,015	1,000,000						
94	1	新設	国府宮前町の鳥町第440号地	消防本部	総務課	事業用資産・建物	建物	消防本部 本署	-	-	50	0.200	2014	20150331	2014	20150331	定額法	2	100	消防事業特別会計	庁舎	1730.63	㎡	-	-	-	消防	行政財産	390,561,158	811,223	7,811,223	-	-	-	382,749,936	0	0	0	7,811,223	374,938,713	2,014	390,561,158					
95	1	新設	国府宮前町の鳥町第440号地	消防本部	総務課	事業用資産・建物	建物	消防本部 本署 電気設備	-	-	15	0.067	2014	20150331	2014	20150331	定額法	2	100	消防事業特別会計	消防	130	式	-	-	-	消防	行政財産	75,693,823	5,071,486	5,071,486	-	-	-	70,622,337	0	0	0	5,071,486	65,550,851	2,029	75,693,823					
96	1	新設	国府宮前町の鳥町第440号地	消防本部	総務課	事業用資産・建物	建物	消防本部 本署 機材設備	-	-	15	0.067	2014	20150331	2014	20150331	定額法	2	100	消防事業特別会計	消防	130	式	-	-	-	消防	行政財産	67,901,811	4,549,421	4,549,421	-	-	-	63,352,390	0	0	0	4,549,421	58,002,969	2,029	67,901,811					
97	1	新設	国府宮前町の鳥町第440号地	消防本部	総務課	事業用資産・建物	建物	消防本部 訓練場(主塔)	-	S	31	0.033	2014	20150331	2014	20150331	定額法	2	100	消防事業特別会計	倉庫・物置	146.80	㎡	-	-	-	消防	行政財産	74,924,639	2,472,513	2,472,513	-	-	-	72,452,126	0	0	0	2,472,513	69,979,613	2,045	74,924,639					
98	1	新設	国府宮前町の鳥町第440号地	消防本部	総務課	事業用資産・建物	建物	消防本部 訓練場(副塔)	-	S	31	0.033	2014	20150331	2014	20150331	定額法	2	100	消防事業特別会計	倉庫・物置	66.50	㎡	-	-	-	消防	行政財産	46,438,085	1,631,456	1,631,456	-	-	-	47,806,625	0	0	0	1,631,456	46,175,172	2,045	46,438,085					
99	1	新設	国府宮前町の鳥町第440号地	消防本部	総務課	事業用資産・建物	建物	消防本部 本署 舗装工	-	As	10	0.100	2014	20150331	2014	20150331	定額法	2	100	消防事業特別会計	舗装	3440.00	㎡	-	-	-	消防	行政財産	25,512,422	2,551,242	2,551,242	-	-	-	22,961,180	0	0	0	2,551,242	20,409,938	2,024	25,512,422					
100	1	新設	国府宮前町の鳥町第440号地	消防本部	総務課	事業用資産・建物	建物	本署 ホース洗浄プール	-	-	15	0.067	2014	20150331	2014	20150331	定額法	2	100	消防事業特別会計	消防	1	式	-	-	-	消防	行政財産	718,111	48,113	48,113	-	-	-	669,998	0	0	0	48,113	621,885	2,029	718,111					
101	1	新設	国府宮前町の鳥町第440号地	消防本部	総務課	事業用資産・建物	建物	本署 園芸機庫台	-	-	30	0.034	2014	20150331	2014	20150331	定額法	2	100	消防事業特別会計	消防	1	式	1	-	-	消防	行政財産	1,371,597	46,634	46,634	-	-	-	1,324,963	0	0	0	46,634	1,278,329	2,044	1,371,597					
102	1	新設	国府宮前町の鳥町第440号地	消防本部	総務課	事業用資産・建物	建物	消防本部 本署 サイクルポート	-	-	45	0.023	2014	20150331	2014	20150331	定額法	2	100	消防事業特別会計	消防	1	式	-	-	-	消防	行政財産	938,320	21,581	21,581	-	-	-	916,740	0	0	0	21,581	895,160	2,029	938,320					
103	1	新設	国府宮前町の鳥町第440号地	消防本部	総務課	事業用資産・建物	建物	消防本部 本署 大伸開閉扉	-	-	10	0.100	2014	20150331	2014	20150331	定額法	2	100	消防事業特別会計	消防	1	式	-	-	-	消防	行政財産	1,469,860	146,989	146,989	-	-	-	1,322,871	0	0	0	146,989	1,175,882	2,024	1,469,860					
104	1	新設	国府宮前町の鳥町第440号地	消防本部	総務課	事業用資産・建物	建物	消防本部 本署 排水工	-	-	15	0.067	2014	20150331	2014	20150331	定額法	2	100	消防事業特別会計	消防	1	式	1	-	-	消防	行政財産	664,952	44,551	44,551	-	-	-	620,401	0	0	0	44,551	575,850	2,029	664,952					
105	1	新設	国府宮前町の鳥町第440号地	消防本部	総務課	事業用資産・建物	建物	消防本部 本署 敷地造成 養生工	-	-	20	0.050	2013	20140317	2013	20140317	定額法	3	100	消防事業特別会計	消防	1	式	-	-	-	消防	行政財産	1,192,206	59,610	119,220	-	-	-	1,072,986	0	0	0	59,610	1,013,376	2,033	1,192,206					
106	1	新設	国府宮前町の鳥町第440号地	消防本部	総務課	事業用資産・建物	建物	消防本部 本署 敷地造成 雑用打撃壁工	-	-	30	0.034	2013	20140317	2013	20140317	定額法	3	100	消防事業特別会計	消防	1	式	-	-	-	消防	行政財産	8,958,176	304,611	409,222	-	-	-	8,648,954	0	0	0	304,611	8,045,343	2,043	8,958,176					
107	1	新設	国府宮前町の鳥町第440号地	消防本部	総務課	事業用資産・建物	建物	消防本部 本署 敷地造成 プレキャスト舗装工	-	-	30	0.034	2013	20140317	2013	20140317	定額法	3	100	消防事業特別会計	消防	1	式	-	-	-	消防	行政財産	23,065,853	784,239	1,568,478	-	-	-	21,497,375	0	0	0	784,239	23,065,853	2,043	23,065,853					
108	1	新設	国府宮前町の鳥町第440号地	消防本部	総務課	事業用資産・建物	建物	消防本部 本署 敷地造成 プレキャスト舗装工	-	-	30	0.034	2013	20140317	2013	20140317	定額法	3	100	消防事業特別会計	消防	1	式	-	-	-	消防	行政財産	16,702,505	567,885	1,135,770	-	-	-	15,566,730	0	0	0	567,885	14,998,850	2,043	16,702,505					
109	1	新設	国府宮前町の鳥町第440号地	消防本部	総務課	事業用資産・建物	建物	消防本部 本署 敷地造成 側溝工	-	-	15	0.067	2013	20140317	2013	20140317	定額法	3	100	消防事業特別会計	消防	1	式	-	-	-	消防	行政財産	18,010,689	1,206,715	2,413,430	-	-	-	15,897,259	0	0	0	1,206,715	14,290,544	2,029	18,010,689					
110	1	新設	国府宮前町の鳥町第440号地	消防本部	総務課	事業用資産・建物	建物	消防本部 本署 敷地造成 集水槽・マニホール工	-	-	50	0.020	2013	20140317	2013	20140317	定額法	3	100	消防事業特別会計	消防	1	式	-	-	-	消防	行政財産	2,310,462	46,209	92,418	-	-	-	2,118,044	0	0	0	46,209	2,174,253	2,063	2,310,462					
111	1	新設	国府宮前町の鳥町第440号地	消防本部	総務課	事業用資産・建物	建物	消防本部 本署 敷地造成 地下排水工	-	-	15	0.067	2013	20140317	2013	20140317	定額法	3	100	消防事業特別会計	消防	1	式	-	-	-	消防	行政財産	697,046	46,702	93,404	-	-	-	603,642	0	0	0	46,702	556,944	2,029	697,046					
112	1	新設	国府宮前町の鳥町第440号地	消防本部	総務課	事業用資産・建物	建物	消防本部 本署 敷地造成 雑所排水工	-	-	15	0.067	2013	20140317	2013	20140317	定額法	3	100	消防事業特別会計	消防	1	式	-	-	-	消防	行政財産	2,408,181	161,415	322,830	-	-	-	2,086,351	0	0	0	161,415	1,924,936	2,029	2,408,181					

